

平成 2 6 年 度

# 事業報告書

(平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**  
(神奈川県中小企業支援センター)

**Kanagawa Industrial Promotion Center**

■	はじめに	1
■	事業内容	2
I	公益目的事業	2
1	経営相談・助言事業（公1）	2
	（1）相談体制の充実による中小企業支援の強化	2
	（2）経営革新等支援機関支援事業	3
2	情報収集・分析・提供事業（公2）	4
	（1）情報収集・分析	4
	（2）情報提供	5
3	経営安定・経営改善支援事業（公3）	7
	（1）経営安定・経営革新支援	7
	（2）販路開拓支援	11
	（3）資金支援	17
	（4）国際化支援	21
4	新規創業・新分野進出促進支援事業（公4）	26
	（1）新規創業支援	26
	（2）新分野進出促進支援	31
5	人材育成事業（公5）	38
	（1）小規模企業情報化推進事業（再掲）	38
	（2）事業承継周知セミナー等の開催（再掲）	38
	（3）営業力強化・成長産業セミナーの開催（再掲）	38
	（4）貿易実務等の研修（再掲）	38
	（5）ドリカム・サロン（再掲）	38
6	その他 地域、全国支援機関との連携・協働の推進	39
	（1）地域支援機関との連携・協働の推進	39
	（2）全国支援機関との連携・協働の推進	39
II	収益事業	41
1	センタービル運営事業（収1）	41
2	工業技術見本市等イベント開催事業（収2）	43
	（1）工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2015）の開催	43
	（2）先端技術見本市（テクノトランスファーin かわさき 2014）の開催	44
3	受託事業（収3）	45
	（1）中小企業再生支援協議会事業	45
	（2）創業促進補助金事業	46
	（3）よろず支援拠点事業	47
	（4）外資系企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供（再掲）	51
III	その他の事業	52
1	事業基盤整備事業（他1）	52
	（1）組織・人員配置・研修	52
	（2）情報インフラの整備・運営	54
2	会員組織運営（他2）	56
	（1）会員提案事業	56
	（2）会員交流事業	57
	（3）広報活動	57
	（4）組織運営	58
■	理事会・評議員会	59
1	理事会開催結果	59
2	評議員会開催結果	60
3	監事監査実施結果	60
4	役員	61
5	評議員	61
6	顧問	61

## ■ はじめに

- 平成26年の日本経済は、年始から3月までは4月の消費増税前の駆け込み需要があり、景気回復への明るさが見受けられたが、増税後は夏場の天候不順による消費の伸び悩みなども影響し、9月の月例経済報告では5ヵ月振りに景気判断が下方修正されるなど、全体的に日本経済は増税後の反動減からの回復が予測よりも遅れている状況にあった。
- しかし、平成27年に入りようやく回復の兆しも見えはじめ、日本銀行横浜支店の2月の金融経済概況においては1年3ヵ月振りに景気判断が引き上げられた後、4月にも再度上方修正され、直近の5月も同様な判断が示されている。ただ、まだ大企業中心の景気回復にとどまっている。
- 財団では、平成26年度から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「創業支援」、「海外展開支援」、「事業承継支援」を重点事業に掲げるとともに、既存事業の充実強化に取り組んできた。
- 重点事業においては、「創業支援」では、国の創業補助金採択者への個別支援による継続的な事業運営への支援にあたったほか、「海外展開支援」では、アジアをはじめとしたミッション派遣による情報収集や展示会出展による販路拡大等の支援を積極的に展開し、「事業承継支援」では、事業承継の必要性の普及啓発等を図るセミナーや企業の事業承継の課題整理・解決を図るための個別支援を実施してきた。
- 一方、既存事業の充実強化として、「商談会」では新たにロボット分野に焦点をあてた商談会を開催したほか、「中小企業サポートかながわ」では新たに地域特集を掲載し、「テクニカルショウヨコハマ」では平成29年度からの規模拡大を決定した。また、「財源確保に向けた基盤整備」では神奈川中小企業センタービルの建物及び設備診断を実施し、「産・学・財団の連携構築」では大学において県内中小企業経営者による講演を開催した。
- また、新たな取組として、国が中小企業・小規模事業者への相談体制の強化を目的に各都道府県に設置する、よろず支援拠点事業を受託し、平成26年6月に「神奈川県よろず支援拠点」を開設した。
- さらに、引き続き県と連携し、県内中小企業・小規模事業者への相談・情報提供や創業・ベンチャー支援、販路開拓支援、国際ビジネス支援、金融支援などについて、県の施策と連動した支援事業の展開を図ってきた。

## ■ 事業内容

### I 公益目的事業

#### 1 経営相談・助言事業（公1）

##### (1) 相談体制の充実による中小企業支援の強化（経営相談課）

中小企業の多岐にわたる経営相談や起業を目指す方々の相談に的確に対応し、中小企業支援を行うために、相談機能の充実強化を図った。なお、センタービル利用者の利便性向上のために総合受付を設置した。

##### 【実施内容】

##### ア 総合相談の実施

専門的な事項や一般的な事項にあつては、相談受付を一本化し、KIP内及び関係支援機関や金融機関と連携して、課題の解決に向けて対応した。なお、相談内容の企業情報にあつては、守秘義務を守り、相談対応した。

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B	A/B
	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比		
経 営 全 般	3,991	43.1%	2,461	28.3%	1,530	162.2%
マーケティング	125	1.3%	206	2.4%	△81	60.7%
資 金	674	7.3%	762	8.8%	△88	88.5%
法 律	566	6.1%	603	6.9%	△37	93.9%
労 務	41	0.4%	52	0.6%	△11	78.8%
税 務	43	0.5%	50	0.6%	△7	86.0%
技 術	58	0.6%	136	1.6%	△78	42.6%
ビジネスプラン	246	2.7%	308	3.5%	△62	79.9%
I T	81	0.9%	35	0.4%	46	231.4%
取 引	2,744	29.6%	3,344	38.5%	△600	82.1%
事 業 提 携	16	0.2%	9	0.1%	7	177.8%
会 社 設 立	36	0.4%	33	0.4%	3	109.1%
省 エ ネ	0	0.0%	1	0.0%	△1	0.0%
I S O	9	0.1%	7	0.1%	2	128.6%
特 許	62	0.7%	47	0.5%	15	131.9%
デ ザ イン	277	3.0%	228	2.6%	49	121.5%
国 際 化	183	2.0%	205	2.4%	△22	89.3%
そ の 他	103	1.1%	204	2.3%	△101	50.5%
合 計	9,255	100.0%	8,691	100.0%	564	106.5%

件数	経営相談課	地域連携課	経営支援課	取引振興課	資金支援課	国際課	合 計
内訳	2,383	2,789	1,298	2,266	441	78	9,255

##### イ 下請かけこみ寺の運営

下請取引を適正化するために、下請かけこみ寺を運営し、下請取引に関する困りごと・紛

争相談に対応するとともに、必要に応じて解決に向けた弁護士による、アドバイスを実施した。

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
相 談 件 数	246件 (37件)	262件 (46件)	△16件	93.9%

※ ( ) 内の件数は、弁護士に専門的なアドバイスを受けたもの

#### ウ 事業引継ぎ相談窓口

事業承継、親族承継などの相談にあつては、守秘義務事項を考慮しながら、専門的な知識を有する専門家とともに、対応した。

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
相 談 件 数	26件	23件	3件	113.0%

#### エ よろず支援拠点事業（再掲）

専任のコーディネーター等が広く相談に応じ、経営課題を分析し、解決に最適な手法を選択して支援を行う「よろず支援拠点」の開設・運営を行った。

#### (2) 経営革新等支援機関支援事業（経営相談課）

「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」（新ものづくり補助金）等、国が実施する施策を活用する中小企業・小規模事業者等に対し、経営革新等支援機関として、必要な助言・指導を実施した。

[新ものづくり補助金申請事業計画の助言・指導、確認書の発行]

区 分	採択日	助言・指導	事業計画に係る確認書	
			発行	補助金採択
平成25年度補正1次公募 (1次締切: 3/14)	4月28日	13社	12社	6社
平成25年度補正1次公募 (2次締切: 5/14)	6月27日	26社	21社	10社
平成25年度補正2次公募 (受付: 7/1~8/11)	9月29日	30社	27社	9社
平成26年度補正1次公募 (受付: 2/13~5/8)	—	—	—	—
合 計		69社	60社	25社

## 2 情報収集・分析・提供事業（公2）

### (1) 情報収集・分析（地域連携課、取引振興課、国際課）

KIPの支援事業の企画、実施や県内中小企業の経営判断等に資するため、県内全域の様々な産業動向等に係る調査事業を実施した。

#### 【実施内容】

##### ア 中小企業景気動向調査

県内中小企業の景気動向等を把握し、中小企業の経営判断の参考としていただくため、四半期ごとに中小企業景気動向調査を実施した。

・ 調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業 計2,000社

区分	実施期間	回収数	回収率	業況 (対前回調査比)	売上DI (対前回調査比)	採算DI (対前回調査比)
第1回*1	4月28日～ 5月30日	1,050	52.5%	△27.7 (1.7ポイント低下)	△23.9 (3.1ポイント低下)	△32.5 (2.5ポイント低下)
第2回*2	7月28日～ 8月29日	1,043	52.2%	△31.2 (3.5ポイント低下)	△18.5 (5.4ポイント上昇)	△30.5 (2.0ポイント上昇)
第3回*3	10月29日～ 11月28日	1,067	53.4%	△29.0 (2.2ポイント上昇)	△16.4 (2.1ポイント上昇)	△31.6 (1.1ポイント低下)
第4回*4	1月29日～ 2月27日	1,025	51.3%	△27.5 (1.5ポイント上昇)	△21.9 (5.5ポイント低下)	△29.6 (2.0ポイント上昇)

\*1 6月17日 第1回記者発表

\*3 12月11日 第3回記者発表

\*2 9月18日 第2回記者発表

\*4 3月23日 第4回記者発表

##### イ 緊急中小企業経営実態調査

急激な経営環境の変化等が発生した場合に、中小企業に及ぼす影響等を把握するため、必要に応じて緊急中小企業経営実態調査を実施した。

区分	対象	実施期間	回収数	回収率	主な結果
経営に影響を与えている要因	ア 中小企業景気動向調査に同じ	10月29～ 11月28日	1,028	51.4%	要因：「商品・原材料の仕入価格の高騰」24.6%、対策：「新規顧客の開拓」25.5%

##### ウ 発注企業実態調査

取引あっせんや発注開拓を効果的に実施するため、県内発注企業を対象に生産現況や発注計画等について実態調査を実施した。

区分	実施期間	調査対象	内容
第1回	6月18日～30日	登録県内発注企業500社	回収企業数170社、回収率34.0%
第2回	9月26日～10月10日		回収企業数156社、回収率31.2%
第3回	12月1日～15日		回収企業数176社、回収率35.2%
第4回	3月2日～9日		回収企業数181社、回収率36.2%

##### エ 受注企業実態調査

県内中小企業の生産動向の把握とともに、取引あっせん業務に資するため、データベース登録受注企業を対象に受注余力や受注見直し等について実態調査を実施した。

調査時期	調査対象	内 容
9月24日～10月6日	登録受注企業 2,800 社	回収企業数 810 社、回収率 28.9%

## オ 中小企業海外展開ニーズ調査

海外展開支援策を効果的に実施するため、県内中小企業の海外展開に係るニーズ等を把握する中小企業海外展開ニーズ調査を実施した。なお、調査は受注企業実態調査と同時に実施し、回答企業数 810 社のうち、海外ビジネスの取組状況について 65 社の回答があった。

### (2) 情報提供（地域連携課）

中小企業の経営課題が高度化・多様化する中、県内中小企業の経営力向上を図るために、国・県・市町村をはじめ、かながわ中小企業支援プラットフォーム（以下、「プラットフォーム」という。）の構成機関等による取組など多様な支援施策を情報誌「中小企業サポートかながわ」、ホームページ、メールマガジン等により、積極的に情報発信し、各種施策の利用促進を図った。

### 【実施内容】

#### ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

「中小企業サポートかながわ」を KIP 広報媒体の基本とし、中小企業経営に役立つ情報を同情報誌に集約し、年 12 回（6,000～7,000 部/月）発行した。また、同情報誌のコンテンツは、「インフォメーション」ではなく、「読み物」中心に変更した。

#### イ マンスリー支援情報発信

より多くの中小企業にプラットフォームの構成機関を知ってもらい、それぞれの事業の活用を促進するために、KIP の広報手段を用いて、県内支援機関の企業支援情報を発信した。

発信日	内 容
6月10日	企業名：パーカー精密工業株式会社（綾瀬市） 支援機関名：公益財団法人神奈川産業振興センター 支援施策名：経営アドバイザー派遣事業
7月29日	企業名：有限会社オフィス結アジア（藤沢市） 支援機関名：公益財団法人湘南産業振興財団 支援施策名：同財団の支援メニューを包括的に活用
9月1日	支援機関名：横須賀商工会議所 支援施策名：商圏分析サービス

#### ウ インターネットによる情報発信

##### (ア) ホームページの運営

1 人でも多くの方に情報を届けるため、引き続き SEO（Search Engine Optimization：検索で上位に表示されるためのホームページのメンテナンス）対策に取り組み、ネットによる情報発信にも力を入れた。

〔訪問数〕

27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A・B	A/B
156,377	137,543	18,834	113.7%

[クリック数 (ページビュー)]

27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
429,411	385,745	43,666	111.3%

(イ) メールマガジンの配信

国・県・市町村をはじめ、支援機関等の施策について、メールマガジンを配信した。

a KIP メールマガジン

- ・ 発行回数：年 12 回 (原則毎月 1 日配信)
- ・ 配信先：受信希望者 (登録者) 等
- ・ 登録数：2,839 件 (平成 27 年 3 月末現在)

b ビジネス/イベント情報 from KIP

- ・ 配信先：KIP のイベント・セミナー参加者等
- ・ 登録数：18,230 件 (平成 27 年 3 月末現在)

[配信回数]

27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
24 回	23 回	1 回	104.3%

エ K-POT による情報発信

K-POT (かながわ中小企業ビジネス支援サイト) では、支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して、県内中小企業に提供した。

[クリック数]

27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
1,228,058 件	1,001,328 件	226,730 件	122.6%

### 3 経営安定・経営改善支援事業（公3）

#### (1) 経営安定・経営革新支援（地域連携課、経営支援課）

中小企業は、事業承継問題をはじめ、自社のみでは解決が困難な経営課題を抱えており、その課題解決に向けて、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題の整理や解決に必要な診断・助言を行った。

#### 【実施内容】

##### ア 経営アドバイザー派遣事業

経営課題解決を申し込んだ中小企業に対し、適切な経営アドバイザーを派遣し、経営課題などの解決に向けたアドバイスを行った。

#### 【派遣結果】

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
申込企業数	78社	81社	△3社	96.3%
派遣企業数	78社	81社	△3社	96.3%
派遣回数	508回	556回	△48回	91.4%

#### 【内容別派遣結果】

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B	A/B
	派遣回数	構成比	派遣回数	構成比		
経営全般	252回	49.6%	248回	44.6%	4回	101.6%
マーケティング	85回	16.7%	112回	20.2%	△27回	75.9%
金 融	1回	0.2%	4回	0.7%	△3回	25.0%
労 務	12回	2.4%	24回	4.3%	△12回	50.0%
技 術	8回	1.6%	12回	2.2%	△4回	66.7%
ビジネスプラン	76回	14.9%	70回	12.6%	6回	108.6%
I T	30回	5.9%	54回	9.7%	△24回	55.6%
I S O	36回	7.1%	24回	4.3%	12回	150.0%
特 許	8回	1.6%	8回	1.4%	0回	100.0%
合 計	508回	100.0%	556回	100.0%	△48回	91.4%

##### イ 地域密着型産業強化事業

観光や伝統的な製品の生産、介護や子育てなどの生活支援サービスなど、地域に密着した産業活動強化を図る事業者等に対し専門家を派遣し、経営課題の解決等に向けたアドバイスを行った。実施にあたっては、県内市町村、金融機関、商工会・商工会議所、観光協会等と連携し、それぞれの中小企業の現状を把握し、収集した情報をもとに支援を行った。

#### 【派遣結果】

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
派遣企業数	8社	5社	3社	160.0%
派遣回数	23回	13回	10回	176.9%

[支援内容]

No.	事業者の概要		支援テーマ
	区分	事業内容	
1	個人	子供向け木製玩具の輸入販売	経営計画策定支援
2	有限会社	鶏肉の卸売、加工品の小売	地元食材を活用したメニュー作り支援
3	商店会	商店会	駅前再開発に伴うコンセプト作り支援
4	株式会社	地方卸売市場	ブランディング支援
5	協同組合	伝統工芸品の製造販売等	外国人観光客向け PR 支援
6	協同組合	伝統工芸品の製造販売等	外国人観光客向け PR 支援
7	個人	高齢者向けリハビリセンター	ビジネスプランブラッシュアップ支援
8	株式会社	パン製造業	地元食材を活用したメニュー作り支援

ウ 小規模企業情報化推進事業

「IT 人材の不足」等の理由から、IT の導入が遅れている小規模事業者に専門家を派遣し、IT に係る基礎的な知識や技術の習得、IT を活用した経営戦略の策定等を支援した。

区分	27年3月末
申込案件数	74 件
派遣企業数	74 社
派遣回数	340 回

エ 事業承継円滑化推進事業

中小企業経営者の高齢化の進展や親族内承継の減少に伴う事業所の廃業による、雇用や技術の喪失が懸念されることから、企業の事業承継を円滑に進めるために、中小企業経営者に対して、事業承継に関する知識やノウハウの提供及び個別企業支援を行うとともに、プラットフォームの構成機関職員等を対象とした事業承継の考え方・支援手法等を学ぶセミナーを開催した。

(7) 事業承継周知セミナー等の開催

事業承継の必要性に関する普及啓発や計画作成手法の習得などに関するセミナーを開催した。

[事業承継周知セミナー]

開催日	会場	参加者数
6月11日	センタービル6階 大研修室	34名 (29社)
6月25日	平塚信用金庫本店7階 会議室	56名 (41社)
2月23日	センタービル13階 第2会議室	25名 (22社)
合計		115名 (92社)

(4) 個別企業支援の実施

周知セミナー参加者を中心に専門家を派遣し、事業承継に係る課題整理や課題解決に向けたアドバイスを行った。

区分	27年3月末
派遣企業数	15 社
派遣回数	53 回

(ウ) 後継者交流会の開催

後継者、後継者候補等を対象に、経営を学び相互の交流を深め、経営者のスキルアップ等を目的とした交流会を開催する予定であったが、各社の事業承継ニーズを考慮した結果、個別企業支援の中で対応することとした。

(エ) 事業承継支援手法等に係るセミナー

プラットフォームの構成機関職員等を対象に事業承継の考え方や手法をテーマにしたセミナーを、プラットフォーム構成機関と連携を図りつつ、よろず支援拠点事業として実施した。

オ 事業承継支援体制の確立

事業引継ぎを行う上での様々な中小企業の経営課題の解決については、既存の「事業引継ぎ相談窓口」での相談対応に加え、県中小企業再生支援協議会内での支援体制整備の準備のため、金融機関等の事業引継ぎ支援の専門部門と調整を行った。

カ 中小企業再生支援協議会事業（再掲）

地域経済の活性化と雇用確保の観点から、中小企業の再生を推進する必要があるため、「産業競争力強化法」に基づき設置されている「県中小企業再生支援協議会」により、中小企業の事業再生に向けて、事業の収益性や財務上の問題に対し、きめ細かな相談を行うとともに、再生支援を実施した。

【実施内容】

(ア) 全体会議

県内中小企業支援機関等で構成する全体会議を設置し、支援業務部門の業務に関して助言・指導を行ったほか、関係機関相互の連携を促進した。

(イ) 支援業務部門

・ 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、支援業務部門に統括責任者及び同補佐を配置した。

・ 再生計画策定支援

窓口相談（第1次対応）

統括責任者及び同補佐が企業再生の相談に対応した。

再生計画策定支援（第2次対応）

協議会が再生支援を行うことが適当であると判断した場合には、必要に応じて中小企業や事業再生に関する高度な専門的知識と経験を有する弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の外部専門家を含めた個別支援チームを編成し、再生計画の策定について支援した。

(ウ) 経営改善支援センター

経営改善・事業再生が求められる中小企業・小規模事業者が認定支援機関の支援により策定した経営改善計画について、債権者からの同意を得られた認定支援機関に対し、計画策定支援に係る費用の3分の2（上限200万円）を助成した。

## キ プラットフォーム運営事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

KIPは、県内中小企業支援機関や金融機関等と連携して設立した「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を代表機関として運営し、専門家派遣の実施や国・県等の施策情報の発信等を行うとともに、プラットフォーム構成機関と連携して事業の充実を図った。

### (7) 国専門家派遣の窓口業務の実施

経営アドバイザー派遣による支援に加えて、支援を要する企業に国の制度を活用して専門家を派遣した。

区 分	27年3月末
派遣企業数	12社
派遣回数	31回

### (イ) 国、県の行う支援施策の広報周知

「中小企業サポートかながわ」等を活用し、国、県等の中小企業支援施策の広報周知を行った。

### (ウ) プラットフォームの構成機関との連携による事業の展開

かながわ中小企業支援プラットフォーム連絡協議会（施策説明会等）を開催した。

区 分	開催日	会 場	参加機関数	参加者数
第1回	4月28日	センタービル13階 第1会議室	15機関	23名
第2回	5月9日	センタービル13階 第2会議室	21機関	25名
合 計			36機関	48名

## ク よろず支援拠点（再掲）

専任のコーディネーター等が広く相談に応じ、経営課題を分析し、解決に最適な手法を選択して支援を行う「よろず支援拠点」の開設・運営を行った。

## ケ 産・学・財団の連携

中小企業は、海外展開に必要な海外留学生人材の確保や、企業経営に必要な従業員の確保が思うように進まない現状がある。中小企業の経営者が大学と連携して中小企業の現状についてのセミナーを行う取組もみられるが、広がりが見られない状況にある。大学と中小企業相互の思いや取組をつなげることにより、中小企業の経営環境を改善する一助とするための取組を展開した。

### 【実施内容】

中小企業の経営力向上を目的に、大学との連携強化を図るため、大学関係者と中小企業経営者との意見交換会を開催するなど、連携推進体制を構築した。

[意見交換会]

開催日	会場	内容	出席者
9月5日	センタービル 13階 特別会議室 A	「産・学・財団の連携」事業に関する意見交換	日総ブレイン株式会社 代表取締役社長 清水 智華子 氏 神奈川大学教授 田中 則仁 氏 キャリアカウンセラー 福田 有子 氏 タカネ電機株式会社 代表取締役 簗原 利憲 氏 横浜国立大学教授 村富 洋一 氏 特定非営利活動法人 YUVEC 理事長 山崎 哲男 氏 KIP 理事長 小林 賢 KIP 専務理事 小林 崇

[講演]

開催日	会場	内容	参加者数
12月15日	神奈川大学 経営学部	神奈川大学道用大介准教授の授業にて県内中小企業経営者の講演 講師 株式会社コイワイ 代表取締役 小岩井 豊己 氏	158名
12月16日	神奈川大学 経営学部	神奈川大学行本勢基准教授の授業にて県内中小企業経営者の講演 講師 株式会社吉岡精工 代表取締役社長 吉岡 優 氏	150名
合計			308名

[工場見学]

開催日	会場	内容	参加者数
2月10日	株式会社コイワイ	神奈川大学経営学部道用大介准教授の授業履修生を中心に工場見学と小岩井豊己社長並びに従業員の方との意見交換	12名
3月3日	株式会社吉岡精工	神奈川大学経営学部行本勢基准教授のゼミ生と工場見学、吉岡優社長並びに従業員の方との意見交換	1名
合計			13名

[インターンシップ]

実施日	内容	参加社数
1月26日	KIP 会工業部会会員企業を対象に、県内等大学の 2015 夏季インターンシップ受入企業を募集	7社

[学生との連携]

実施日	内容	参加者数
2月4～6日	テクニカルショウヨコハマ 2015 に横浜市立大生 4 名が事務局業務に参加	—
3月24日	横浜市立大生 4 名による講演	9名

(2) 販路開拓支援（取引振興課）

中小企業においても海外展開が大きな課題となっている一方で、海外展開が困難な小規模企業や内需によるビジネスを志向する中小企業も多く、仕事量を確保するために販路の拡大が求められている。このような状況の中で、販路の拡大に向けた、個別マッチングによる受・発注取引のあっせん、県内各地域で開催する商談会事業、展示会出展事業を実施した。

【実施内容】

ア 個別マッチング

県内中小企業の安定的な受注量の確保及び取引の拡大を図るため、受・発注取引のあっせんを行った。また、県下7地区の商工会議所等において、巡回あっせん相談なども実施した。

〔個別マッチング件数〕

区 分		27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
あっせん 申出件数	発注申込	481件	511件	△30件	94.1%
	受注申込	140件	333件	△193件	42.0%
あっせん紹介件数		969件	1,394件	△425件	69.5%
あっせん 結果	成立	193件	170件	23件	113.5%
	不成立	599件	1,721件	△1,122件	34.8%
成立当初受注金額		112,896千円	275,840千円	△162,944千円	40.9%

〔巡回あっせん相談実施場所〕

<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢商工会議所</li> <li>・小田原箱根商工会議所</li> <li>・横須賀三浦地域県政総合センター</li> <li>・秦野商工会議所</li> <li>・茅ヶ崎商工会議所</li> <li>・大和商工会議所</li> <li>・平塚商工会議所</li> </ul>
--

〔巡回あっせん相談件数〕

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
巡回あっせん相談	90件	112件	△22件	80.4%
他機関主催の相談会	0件	6件	△6件	0.0%
合 計	90件	118件	△28件	76.3%

イ 発注開拓企業訪問

「KIP 職員」及び「発注開拓専門員（大手企業の資材購買実務経験者等）」が大手メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の獲得、商談会への参加要請、外注方針等の情報収集、未登録企業への登録勧奨等を行った。なお、26年度は今後成長が見込まれる分野（医療、ロボット等）を中心に、県内外の発注企業を積極的に訪問した。

(7) KIP 職員

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
訪問企業数	414社	547社	△133社	75.7%
発注案件数	103件	107件	△4件	96.3%

(4) 発注開拓専門員：3名

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
訪問発注企業数	610社	630社	△20社	96.8%
登録発注企業数	82社	34社	48社	241.2%
発注案件数	153件	155件	△2件	98.7%
あっせん紹介数	170件	263件	△93件	64.6%
成立件数	0件	2件	△2件	0.0%
成約金額	0千円	1,000千円	△1,000千円	0.0%
商談会参加企業	32社	41社	△9社	78.0%

## ウ 研究開発型企业との取引マッチングの実施

コーディネーターとして委嘱した大手企業の研究開発実務経験者が発注企業・大学等の求める高度な技術力を必要とする発注案件に対応できる受注企業と発注企業・大学等との受・発注取引のマッチングを行った。

区分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
訪問企業数	80社	80社	0社	100.0%
発注案件数	5社	11社	△6社	45.5%
成立件数	0社	4社	△4社	0.0%

### [マッチング事例]

開催日	会場	内容	参加者数
12月2日	センタービル6階 大研修室	理化学研究所 サイエンスカフェ in 横浜 (理研の企業連携の取組と最先端研究の一端を紹介)	30名

## エ 登録企業の実態調査及びデータベースの維持・管理

受・発注取引のあっせんを効果的・効率的に実施するために設けた受・発注企業データベースの登録内容を最新のものにする更新調査及び県内登録受・発注企業の生産現況等に関する実態調査を実施した。

### (ア) 登録企業データベースの更新調査等

受・発注企業データベースの維持・管理とともに、適切な取引あっせんを推進するため、登録企業の保有設備・業務内容等のデータベース更新調査を実施した。

調査時期	調査対象	内容
9月24日～10月6日	登録受注企業 3,500社	回収企業数 846社、回収率 24.2%

### (イ) 発注企業実態調査（再掲）

取引あっせんや発注開拓を効果的に実施するため、県内発注企業を対象に生産現況や発注計画等について書面による実態調査を実施した。

### (ロ) 受注企業実態調査（再掲）

県内中小企業の生産動向の把握とともに、取引あっせん業務に資するため、データベース登録受注企業を対象に受注余力や受注見直し等について書面による実態調査を実施した。

### (ハ) 企業登録の推進

広く県内の企業が取引あっせん事業を利用できるよう、関係機関等の協力を得て、新規受・発注企業の登録を推進した。

### [新規登録数]

区分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
発注企業	49社	25社	24社	196.0%
受注企業	58社	87社	△29社	66.7%
合計	107社	112社	△5社	95.5%

[現在登録数]

区 分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
発注企業	2,940社	2,888社	52社	101.8%
受注企業	4,601社	4,554社	47社	101.0%
合計	7,541社	7,442社	99社	101.3%

(オ) 取引あっせんシステム更改事業

現在の取引あっせんシステムは、財団内に専用サーバーを設置し、全国中小企業取引振興協会が開発したシステムを流用して運用していたが、ハード及びソフト（OS）の老朽化への早期対応、あっせん機能や事務効率の向上、他事業の顧客データベースの共有化、セキュリティ強化等のため、システムの全面更改に向けて、財団が求める機能やシステム環境を反映させた新たなシステム設計を行った。また、平成27年度にシステムの制作及び設置、運用を開始する。

オ 商談会

(7) 受・発注商談会等の実施

発注企業と受注企業からの発注案件に対応可能な受注企業とが一堂に会し、個別に商談を行う「受・発注商談会」を地域の支援機関と連携して開催した。なお、受注企業の営業力向上を図るため、営業力強化セミナー及び個別指導などを行った。

[受・発注商談会]

区分/ 開催日	商談会場等	参加企業	商談 件数	連携機関	満足度 (効果があった)
第1回/ 7月3日	横須賀会場(ヨコスカ・ ベイサイド・ポケット)	発注 45社 受注 232社	799件	横須賀市・横須賀市産 業振興財団・横須賀商 工会議所・かながわ信 用金庫・湘南信用金庫	発注 66.7% 受注 46.6%
第2回/ 9月18日	川崎会場(川崎市産業振 興会館)	発注 59社 受注 263社	1,142件	川崎市産業振興財団・川 崎市・川崎商工会議所・ 川崎信用金庫・横浜市工 業会連合会・横浜市	発注 78.0% 受注 56.2%
第3回/ 11月13日	相模原会場(グリーンホ ール相模大野)	発注 32社 受注 124社	287件	相模原市・相模原商工 会議所・八千代銀行	発注 90.6% 受注 57.7%
第4回/ 2月4日	横浜会場(パシフィコ横 浜アネックスホール)	発注 60社 受注 271社	1,191件	神奈川県、横浜市、横 浜市工業会連合会、川 崎市、川崎市産業振興 財団、横浜信用金庫	発注 66.7% 受注 48.5%

[営業力強化セミナー(含む成長産業参入セミナー)]

開催日	会 場	参加者数
9月10日	センタービル13階 第2会議室	21名
1月26日	センタービル13階 第2会議室	23名
合 計		44名

[オーダーメイド型商談会]

開催日	商談会場	参加企業	商談件数
2月19日	株式会社小田原エンジニアリング (足柄上郡松田町松田惣領 1577)	発注1社、受注8社	8件

(イ) 成長産業参入支援商談会の開催

中小企業は、自社で受注している業界以外の情報把握が難しい状況にあるため、今後成長が見込まれる分野(医療、ロボット等)の発注企業と中小企業の個別商談会を実施した。

開催日	内容
8月27日	「かながわロボットイノベーション2014」「モノづくりパビリオン with かながわ」出展者説明会 会場：横浜市開港記念開館 1号室 参加者数：35社・団体
10月15日 ～17日	成長産業参入支援商談会(「かながわロボットイノベーション2014」「モノづくりパビリオン with かながわ」ブース内で同時開催) 会場：東京ビッグサイト 東2・3ホール 参加者数：14社・団体 商談件数：177件 来場者数：Japan Robot Week 2014内「かながわロボットイノベーション2014」16,626人 モノづくりマッチングJapan2014「モノづくりパビリオン with かながわ」10,106人

(ウ) 海外展開支援商談会

大手企業は、海外展開において、海外事業所の部品調達先(調達先決定権限は国内の本社等)についても現地化を進めている。一方で、受注機会を求めて海外に生産拠点を設ける中小企業もあり、受・発注両方のニーズがマッチする受発注企業を招聘し、商談会を開催して中小企業の海外展開への支援を行った。

開催日	会場	参加企業	商談件数
9月5日	パンチ工業株式会社本社 (東京都港区港南 2-12-23)	発注1社、受注3社	3件

(エ) 神奈川県新技術・新工法展示商談会

神奈川県産業技術センターと連携して、大手メーカー等の開発拠点等で、当該メーカー及び関連企業の技術者等を対象に、県内中小企業の優れた技術等を展示・紹介する、提案型商談会を開催した。

開催日	会場	参加企業	商談件数
11月20日	日本軽金属株式会社グループ技術センター (静岡県静岡市清水区蒲原 1-34-1)	発注1社、受注27社	27件

カ 企業・製品PRのための展示会出展支援・工業技術見本市等イベント等開催事業

県内中小企業は、優れた製品、サービス等を持ちながらも、認知度の低さや経営資源が乏しいことなどから、販路開拓が難しい状況にある。これを踏まえ、県内中小企業が扱う新製品等の新たな市場開拓や販路拡大を図るため、関係機関とともに、展示会等への出展を支援した。さらに、経営革新に果敢に挑み自ら開発した新製品、サービス、技術等の販路開拓を支援するため、各社の技術・製品・情報等を展示・紹介する技術見本市を開催した。

【実施内容】

(7) 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援

小田原木製品等県産品や県内中小企業者等が扱う優良な輸入商品等を広くPRし、販路拡大を図るため、日本最大のギフト商品見本市への出展を支援した。

[東京インターナショナル・ギフト・ショー秋]

区分	26年度	25年度
開催日	9月3～5日	9月4～6日
会場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース7社7小間	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース7社7小間
来場者数	190,269名	190,104名
引合件数	輸入ブース192件 小田原木製品ブース588件	輸入ブース212件 小田原木製品ブース780件

開催日	内容
7月29日	出展者説明会（小田原木製品ブース）
7月30日	出展者説明会（輸入品ブース）

[東京インターナショナル・ギフト・ショー春]

区分	26年度	25年度
開催日	2月4～6日	2月5～7日
会場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース11社12小間	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース10社11小間
来場者数	193,860名	196,378名
引合件数	輸入ブース207件 小田原木製品ブース1,250件	輸入ブース219件 小田原木製品ブース1,470件

開催日	内容
12月9日	出展者説明会（輸入品ブース）
12月18日	出展者説明会（小田原木製品ブース）

(イ) ウッドワークフェア in 札幌

小田原木製品等県産品の販路拡大を図るため、ギフト・土産物商品の消費地の北海道地区で、流通関係や問屋関係等の専門家向けの展示商談会を開催した。

区分	26年度		25年度	
	第1回	第2回	第1回	第2回
開催日	6月3～5日	2月17～19日	6月11～13日	2月18～20日
会場	札幌サンプラザ	札幌サンプラザ	札幌サンプラザ	札幌サンプラザ
出展規模	4社8小間	4社8小間	4社8小間	4社8小間
来場者数	42名	37名	42名	50名
引合件数	125件	122件	119件	171件

(ウ) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2015）の開催（再掲）

神奈川県・横浜市・一般社団法人横浜市工業会連合会とともに工業技術見本市を主催し、出展者・来場者が、業界の枠を超えた情報の発信、収集、交流を広範囲に展開する場を設け、技術・製品の販路拡大、ビジネスチャンスの創出、地域産業の振興を図った。

(エ) 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき 2014）の開催（再掲）

神奈川県・川崎市とともに先端技術見本市を主催し、先端的な工業製品やソフトウェアなど、企業製品の PR・販路の拡大・商取引の促進を図るとともに、地域産業の振興を図った。

(オ) 外資系企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供（再掲）

外資系企業の進出、活動を推進するとともに、進出した外資系企業の本県への定着を図るため、税務、人事労務管理等のセミナーや交流会等を実施し支援した。さらに、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）などを通じた外資系企業や海外支援団体等への生活関連情報、県内中小企業のものづくり技術に係る情報をジェトロ横浜などの支援機関と連携して提供した。

(3) 資金支援（資金支援課、経営支援課）

小規模企業者等は、安定的な資金調達力が弱いことから、設備を導入する際に、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備貸与事業及び設備資金貸付事業により資金面の支援を行った。また、効果的な事業の運用を図るため、プラットフォームの構成機関である商工会等への一層の事業 PR を行った。

《条件等》

対象企業	製造業・建設業・運輸業 小売業・卸売業・サービス業 ※ 従業員 50 人以下の企業で、次の条件（借入残高等）を満たす場合に対象（特認企業） ・ 金融機関からの借入残高が 420,000 千円以下 ・ 直近 3 ヶ年の経常利益平均額が 35,000 千円以下 ・ 大企業から資本金の 1/3 以上の出資を受けていないこと
対象設備	事業のために使用し付加価値の向上につながる、または創業のために必要と認められる設備（例）工作機械・建設機械・冷凍庫・IT 機器等

【実施内容】

ア 設備貸与（割賦・リース）・設備資金貸付の実施

(7) 設備貸与（割賦・リース）

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、事業用設備の割賦事業及びリース事業を行った。

- ・ 事業規模 480,000 千円  
内訳：割賦事業総額 192,000 千円  
リース事業総額 288,000 千円
- ・ 資金調達計画  
内訳：県借入金 240,000 千円（無利子・期間 8 年）  
日本政策金融公庫 240,000 千円  
(年 1.80% [基準利率に連動]・期間 8 年)

[申込結果]

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建 設 業	4	137,964	0	0	4	137,964	—	—
製 造 業	14	208,529	5	73,030	9	135,499	280.0	285.5
運 輸 業	0	0	0	0	0	0	—	—
卸 売 業	0	0	0	0	0	0	—	—
小 売 業	1	10,563	1	9,245	0	1,318	100.0	114.3
サービス業	1	2,700	0	0	1	2,700	—	—
そ の 他	2	20,673	0	0	2	20,673	—	—
合 計	22	380,429	6	82,275	16	298,154	366.7	462.4

[決定結果]

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建 設 業	3	114,480	0	0	3	114,480	—	—
製 造 業	13	195,922	4	47,765	9	148,157	325.0	410.2
運 輸 業	0	0	0	0	0	0	—	—
卸 売 業	0	0	0	0	0	0	—	—
小 売 業	0	0	1	9,245	△1	△9,245	0.0	0.0
サービス業	1	2,700	0	0	1	2,700	—	—
そ の 他	2	20,673	0	0	2	20,673	—	—
合 計	19	333,775	5	57,010	14	276,765	380.0	585.5

割賦及びリースの内訳

[申込結果]

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
割 賦	18	315,737	3	35,860	15	279,877	600.0	880.5
リ ー ス	4	64,692	3	46,415	1	18,277	133.3	139.4
合 計	22	380,429	6	82,275	16	298,154	366.7	462.4

[決定結果]

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
割 賦	15	269,083	3	34,640	12	234,443	500.0	776.8
リ ー ス	4	64,692	2	22,370	2	42,322	200.0	289.2
合 計	19	333,775	5	57,010	14	276,765	380.0	585.5

#### (イ) 設備資金貸付の実行

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、設備資金の貸付を行った。

- ・ 事業規模（貸付総額） 1,590,000 千円
- ・ 資金調達計画（県借入金） 1,590,000 千円

[申込結果]

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建 設 業	12	141,900	22	334,200	△10	△192,300	54.5	42.5
製 造 業	55	783,800	31	422,700	24	361,100	177.4	185.4
運 輸 業	1	19,200	3	44,000	△2	△24,800	33.3	43.6
卸 売 業	2	8,400	2	22,400	0	△14,000	100.0	37.5
小 売 業	0	0	1	3,100	△1	△3,100	0.0	0.0
サービス業	8	90,700	9	88,700	△1	2,000	88.9	102.3
そ の 他	4	44,900	0	0	4	44,900	—	—
合 計	82	1,088,900	68	915,100	14	173,800	120.6	119.0

[決定結果]

区 分	27年3月末 (A)		26年3月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建 設 業	11	118,100	20	303,000	△9	△184,900	55.0	39.0
製 造 業	52	704,700	31	422,200	21	282,500	167.7	166.9
運 輸 業	1	18,900	3	43,000	△2	△24,100	33.3	44.0
卸 売 業	1	5,100	1	3,000	0	2,100	100.0	170.0
小 売 業	0	0	0	0	0	0	—	—
サービス業	6	72,600	8	60,000	△2	12,600	75.0	121.0
そ の 他	4	44,900	0	0	4	44,900	—	—
合 計	75	964,300	63	831,200	12	133,100	119.0	116.0

#### (ウ) 設備貸与等事業資金の収納・管理

設備貸与事業及び資金貸付事業等に係る償還金、「かながわキャピタル事業\*」に係る代位弁済案件等の収納・管理を行った。年間を通じて資金貸付先等の企業訪問を実施し、経営状況の把握とともに、設備の現物確認等を行い、債権の保全を図り、必要に応じ貸倒償却処分を行った。

- ※ 「かながわキャピタル事業」：ベンチャー企業が発行する社債をベンチャーキャピタルが引き受ける際に、KIP が債務保証をすることで、資金調達の支援を行った事業

区 分	27年3月末 (A) (千円)	26年3月末 (B) (千円)	A-B (千円)	A/B (%)
年度当初延滞額	512,658	542,003	△29,345	94.6
延滞発生額	91,468	72,072	19,396	126.9
延滞回収額	65,484	54,134	11,350	121.0
償却額	39,132	47,283	△8,151	82.8
年度末延滞額	499,510	512,658	△13,148	97.4

## イ ベンチャー企業の資金調達支援

「かながわベンチャー応援ファンド」として、2つのファンドへの投資により資金支援を行った。

[投資事業有限責任組合への出資結果]

出資ファンド名	ファンド総額	KIP 出資予定総額	出資済額
東京投資育成5号投資事業有限責任組合	7億円	1億7,500万円	1億7,500万円
ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	10億円	1億円	1億円

## ウ 県制度融資の促進、資金調達・管理

中小企業等の円滑な資金調達や融資制度の効果的な運営を図るために、県制度融資の利用促進や県、民間金融機関との連絡調整に取り組むとともに、県の融資計画に基づいて資金の調達・管理業務等を行った。

### (7) 民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託

- ・ 借入及び預託年月日：平成26年4月1日
- ・ 借入額及び預託額：60,918,758千円
- ・ 借入利率：1.425%
- ・ 損失補償契約の締結：取扱金融機関に対して県が損失補償を行うことについて、県、預託原資調達先金融機関と3者契約を締結した。
- ・ 事業実施に係る県との協定の締結：県の融資計画に基づき事業を実施することについて、県と協定を締結した。

制度融資先	27年3月末 (A) (千円)	26年3月末 (B) (千円)	A-B (千円)	A/B (%)
中小企業制度融資	53,107,000	54,144,000	△1,037,000	98.1
産業集積促進融資	6,613,111	7,786,100	△1,172,989	84.9
産業立地促進融資	1,198,647	1,481,254	△282,607	80.9
合 計	60,918,758	63,411,354	△2,492,596	96.1

### (4) 預託原資の償還

取扱金融機関から償還された預託原資を、借入金融機関に償還した。

- ・ 償還年月日：平成27年3月31日

### (7) 県制度融資の利用促進

県制度融資の利用促進を図るため、「中小企業サポートかながわ」等に県制度融資の情報を掲載したほか、中小企業等から運転資金や設備資金の調達に関する相談を受けた際に、県制度融資のメニューの中の最適なものの紹介や創業支援融資の支援機関としての助言・指導

を行うなど、中小企業等を支援した。

## エ 中小企業再生支援のためのファンドへの出資

県、金融機関、信用保証協会と連携し、独立行政法人中小企業基盤整備機構の中小企業支援の仕組みを活用した「かながわ中小企業再生ファンド」に対し出資を行った。

### 【かながわ中小企業再生ファンド概要】

- ・ 総 額：24.1 億円（KIP は総額で 50,000 千円を出資予定）
- ・ 出 資 者：中小企業基盤整備機構、KIP、横浜銀行、神奈川銀行、横浜信用金庫、川崎信用金庫、湘南信用金庫、かながわ信用金庫、さがみ信用金庫、平塚信用金庫、中栄信用金庫、中南信用金庫、小田原第一信用組合、相愛信用組合、八千代銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、神奈川県信用保証協会、横浜市信用保証協会、川崎市信用保証協会、横浜キャピタル（株）（順不同）
- ・ 支援対象地域：神奈川県内
- ・ 運 営 者：横浜キャピタル（株）
- ・ 対 象 企 業：神奈川県中小企業再生支援協議会で再生支援計画策定支援を受けた企業 10 社程度を予定

[出資額] 払込済出資金の内訳：投資資金：16,415 千円、管理費：5,570 千円

## オ 「かながわキャピタル事業」に係る代位弁済案件の債権管理

かながわキャピタル事業の代弁先企業（2 社）からの債権管理を行った。

[債権状況（元金）]

区 分	27 年 3 月 末 (A) (千円)	26 年 3 月 末 (B) (千円)	A-B (千円)	A/B (%)
求償権回収額	146	11,477	△11,331	1.3
償 却 額	0	0	0	—
月末求償権残高	54,980	55,126	△146	99.7

## (4) 国際化支援（国際課）

海外ミッション派遣、海外展示会出展への積極的参加など、中小企業における海外需要を取り込む動きが強まるとともに、平成 25 年度から開始した海外進出計画（FS）作成支援を受けた企業をはじめとして、新たに海外進出を具体的に検討している県内中小企業も現れてきていることを踏まえ、中小企業の海外進出等の支援を強化した。

### 【実施内容】

#### ア 大連・神奈川経済貿易事務所の運営

中国遼寧省大連市に設置している神奈川経済貿易事務所において、中国での拠点設置やビジネス展開に取り組む県内中小企業の支援や、既進出の中小企業の支援に取り組んだ。また、県内中小企業からの貿易取引や直接投資に関する相談については、中国全土を対象として、積極的に支援した。

[県内中小企業に対する支援]

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A・B	A/B
活動支援	32件	27件	5件	118.5%
情報収集等	96件	71件	25件	135.2%
合 計	128件	98件	30件	130.6%

[既進出企業への支援]

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A・B	A/B
活動支援	32件	24件	8件	133.3%
情報収集等	61件	62件	△1件	98.4%
合 計	93件	86件	7件	108.1%

[その他]

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A・B	A/B
遼寧省、大連市等の政府関係との連絡調整事業	21件	14件	7件	150.0%
中国各地を訪問する県内団体等への支援事業	10件	7件	3件	142.9%
各種調査、広報事業	14件	25件	△11件	56.0%
上記の各事業に付随する事業	34件	4件	30件	850.0%
その他	87件	111件	△24件	78.4%
合 計	166件	161件	5件	103.1%

イ 国際ビジネス展開の支援

著しい成長を遂げている ASEAN 諸国、インド、他の新興国に新たな活路を見出そうとする県内中小企業に対し、海外ビジネス展開を成功に導くため、各種事業を実施した。また、ASEAN 諸国の市場とは異なり、先進的かつ専門的で細分化された欧州地域の展示会への県内中小企業の出展を促進するため、欧州展示会への出展支援を新たに実施した。

(7) 中小企業海外展開動向調査

新興国での県内中小企業の新たな海外ビジネス展開の可能性を探るため、事前調査等を必要に応じて実施した。

実施日	場 所	内 容
5月20～24日	ベトナム	7月ベトナム投資環境視察ミッションにおける視察先調査
11月23日～12月1日	メキシコ	メキシコ共同進出事業ミッション
1月28～31日	ベトナム	神奈川インダストリアルパークにおける現状調査

(4) 中小企業海外展開ニーズ調査（再掲）

海外展開支援策を効果的に実施するため、県内中小企業の海外展開に係るニーズ等を把握する中小企業海外展開ニーズ調査を実施した。

(ウ) 海外進出診断レポートサービス

海外進出に関心を持つ中小企業に対して、民間企業と提携し、財務諸表やヒアリング、アンケートなどにより、海外進出の可能性に係る課題を分析・明確化する海外進出診断レポートを作成し、課題解決を支援した。

区 分	27年3月末
申込件数	40件

(イ) 海外展開の個別相談・情報提供及び貿易実務等の研修

県内中小企業が海外進出や貿易実務、海外ビジネスを進めるにあたり課題となる疑問点などの相談に対応するため、専門の貿易相談員による個別相談や、貿易実務研修等により海外展開を支援した。また、中小企業に海外ビジネスの情報を提供するとともに、関係機関との連携強化を図り、相談体制の整備と強化を推進し、県内中小企業の海外直接投資や海外ビジネス展開の拡大を支援した。

a 海外展開の個別相談・情報提供

区 分	27年3月末
相談件数	105件

[セミナーの開催]

開催日	内 容	参加者数
10月3日	中国ビジネスセミナー	72名
10月22日	メキシコビジネスセミナー	117名
3月17日	ベトナム進出セミナー	110名
合 計		299名

b 貿易実務等の研修

優れた製品を輸出し、また、海外からの製品や材料等を輸入し、ビジネス展開している県内中小企業の人材育成・内部体制強化を支援するため、実践的な研修会等の機会を提供した。

開催日	内 容	参加者数
7月30日	貿易実務研修～初級編～	14名
10月30日	貿易実務研修～貿易書類作成編～	9名
1月28日	貿易実務研修～港湾施設での実地研修～	18名
合 計		41名

(オ) 海外の展示会への出展支援

県内企業のニーズが高いアジア地域での海外販路拡大を支援するため、同地域で開催される展示会への出展を支援した。

開催日	内 容	参加社数
5月15～17日	サブコンタイランド2014	7社
11月19～22日	METALEX2014	1社
12月3～6日	マニュファクチュアリングインドネシア2014	2社
合 計		10社

(カ) 県内中小企業の欧州展示会への出展支援

欧州地域での展示会への県内中小企業の出展を支援するため、出展料に対する助成を行った。

開催日	内 容	参加者数
4月22日	欧州市場販路開拓のための情報交換会	22名
5月21日	募集開始	—
6月30日	募集終了、申込企業6社	—
7月8日	審査会開催、採択企業5社	—

採択企業	出展内容
A社	スクリーンプレス機
B社	ロボット搬送及びセンサー技術
C社	眼鏡フレーム
D社	クレヨン、チョーク、子供向け文具セットなどの自社商品
E社	スポーツアパレル商品

※ 展示会開催期間の要件を満たさず不採択となった1社については、自主事業で別途支援することを決定

(キ) 海外企業とのビジネスマッチング

ASEAN 諸国及び中国における商談相手を発掘し、参加企業と現地企業による個別商談の機会を提供した。

開催日	内 容	参加社数
6月20～21日	ものづくり商談会@バンコク 2014	2社
9月3～4日	FBC 上海 2014 (日中ものづくり商談会)	3社
10月16～17日	2014 大連日本商品展覧会 (商談会)	5社
2月4～6日	テクニカルショウヨコハマ 2015 大連事務所ブース出展	2社
合 計		12社

(ク) 県内企業の海外進出計画 (FS) 作成支援

県内中小企業に対して、海外進出計画 (FS) の概要を理解するセミナーや FS 作成を行う集合研修等を開催した。また、海外進出を検討している県内中小企業へジェットロや中小企業基盤整備機構等の関係機関と連携し専門家を派遣し、FS の立案や作成等のアドバイスを実施した。

[セミナー]

開催日	内 容	参加者数
6月6日	初めての海外進出計画 (FS) 作成セミナー～基礎編～	39名
8月5日	初めての海外進出計画 (FS) 作成セミナー～応用編～	16名
合 計		55名

[専門家派遣支援対象企業]

社名	所在地	備考
F社	南足柄市	KIP 単独で対応
G社	秦野市	ジェットロとの連携
H社	小田原市	ジェットロとの連携

I社	横浜市	ジェットロとの連携
J社	平塚市	ジェットロとの連携
K社	横浜市	ジェットロとの連携

#### (ケ) 海外の投資環境等調査ミッション派遣

アジア地域への直接投資や欧州地域への海外ビジネス展開の拡大を支援するためのミッションを派遣し、海外進出等に当たっての市場を見極めるため、現地の経済状況、進出事例・インフラ等の投資環境調査、現地企業訪問、現地企業との情報交換、ビジネス交流会を開催した。さらに、派遣先地域に関する投資セミナーを国内で開催し、ミッション参加企業以外に対しても幅広く情報提供を行った。

開催日	内 容	参加者数
7月21～26日	ベトナム投資環境視察ミッション	18名
11月9～15日	神奈川県南インドミッション	14名
11月17～23日	ドイツビジネス市場開拓ミッション	11名
合 計		43名

#### [海外の投資環境等調査ミッションの受入れ]

開催日	内 容	参加者数
5月12日	吉林省訪問団&神奈川産業振興センター情報交換会	27名

#### [派遣先地域に関する投資セミナー]

開催日	内 容	参加者数
5月30日	ベトナム進出をめざす投資環境セミナー	59名
7月30日	第1回南インドミッション事前セミナー	70名
8月26日	第2回南インドミッション事前セミナー	74名
9月17日	第3回南インドミッション事前セミナー	86名
2月20日	南インドタミル・ナドゥ州投資環境セミナー	107名
合 計		396名

#### ウ 外資系企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

外国企業の進出、活動を促進するとともに、進出した外国企業の本県への定着を図るため、税務、人事労務管理等のセミナーや交流会等を実施し支援した。さらに、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）などを通じた外資系企業や海外支援団体等への生活関連情報、県内中小企業のものづくり技術に係る情報をジェットロ横浜などの支援機関と連携して提供した。

開催日	内 容	参加者数
2月17日	外資系企業サポートセミナー	22名

#### エ 海外展開支援商談会（再掲）

大手企業は、海外展開において、海外事業所の部品調達先（調達先決定権限は国内の本社等）についても現地化を進めている。一方で、受注機会を求めて海外に生産拠点を設ける中小企業もあり、受・発注両方のニーズがマッチする受発注企業を招聘し、商談会を開催して中小企業の海外展開への支援を行った。

## 4 新規創業・新分野進出促進支援事業（公4）

### (1) 新規創業支援（経営支援課）

新規創業を準備している者（創業予備軍）や創業後、あるいは新事業進出後5年以内のベンチャー企業の事業を軌道に乗せるため、創業から創業後成長初期までの経営全般の支援とともに、創業者や経営者等が交流する場（交流ゾーン）を提供し、経営活動を支援した。また、既存事業の「ドリカム・サロン」については、中小企業経営者等の意見を聞きながら再編成・再構築を行った。

#### 【実施内容】

##### ア インキュベート支援

効果的かつ効率的な事業実施をリードするため、専門家（マネージャー：1名）の配置とともに、必要な執務環境を提供し、創業を継続的・集中的に支援した。

### (7) ドリカム・サロン

創業予備軍、起業間もないベンチャー企業を対象に、創業、事業化のノウハウや機会の提供とともに、事業成功への意欲喚起を図り、ドリカムスペース、インキュベートルーム等への入居を促進した。

開催日	内 容	参加者数
6月20日	産業競争力強化法に基づく横浜市の「創業支援事業計画」が国から認定され、KIPが実施するドリカム・サロンが「特定創業支援事業」と位置付けられた	—
7月19日	第1回新事業成功講座① 「事業計画書の作成手法」 講師：KIP マネージャー 古澤 智 氏 「人材の確保・育成方法」 講師：AJI コンサルティング 代表 福田 有子 氏 「ビジネスアイデアのワークショップ」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏	30名
8月9日	第1回新事業成功講座② 「財務会計の基本」 講師：KIP マネージャー 藤本 英夫 氏 「STPとマーケティング4P」 講師：KIP 浜野 厚太郎 主査 「マーケティングの考え方と実際の事例」 講師：KIP マネージャー 飯島 伸博 氏 「プレゼンテーション講座」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏	26名
8月25日	横浜市に特定創業支援事業の対象者1名を報告	1名
9月6日	第1回新事業成功講座③ 「度重なる苦境を乗り越え第二の創業に挑戦し、危機を脱出！」 講師：コンピュータポート株式会社 代表取締役 佐々木 貞夫 氏	24名
9月11日	横浜市に特定創業支援事業の対象者20名を報告	20名
10月25日	第2回新事業成功講座① 「事業計画書の作成手法」 講師：KIP マネージャー 古澤 智 氏 「財務会計の基本」 講師：KIP マネージャー 藤本 英夫 氏 「マーケティングの考え方と実際の事例」 講師：KIP マネージャー 飯島 伸博 氏 「ビジネスアイデアのワークショップ」、「プレゼンテーション講座」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏	16名

11月6日	第2回新事業成功講座② 企業訪問（製造業、ものづくり系開発型ベンチャー） 講師：株式会社JMC 代表取締役 CEO 渡邊 大知 氏 株式会社バイオクロマト 代表取締役 木下 一真 氏 同行：KIP マネージャー 古澤 智 氏、藤本 英夫 氏	6名
11月17日	第2回新事業成功講座② 企業訪問（飲食業、サービス業、地域コミュニティービジネスなど） 講師：レイラニ ウェディングルーム 代表 鎌田 暎子氏 有限会社UNO. Soup Curry 横浜 BAYらっきょ 代表取締役 宇野 大樹 氏 同行：KIP マネージャー 高久 広 氏、藤本 英夫 氏	5名
11月20日	第2回新事業成功講座② 企業訪問（情報システム業、IT系開発型ベンチャー） 講師：アイリーベル株式会社 代表取締役 鈴木 俊之 氏 株式会社 Hayakawa 代表取締役 早川 聡 氏 同行：KIP マネージャー 高久 広 氏、藤本 英夫 氏	4名
12月6日	第2回新事業成功講座③ 「人材の確保・育成方法」 講師：AJI コンサルティング 代表 福田 有子 氏 「事業計画書の活用方法」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏	11名
12月8日	横浜市に特定創業支援事業の対象者9名を報告	9名
2月19日	株式会社食一田中社長による特別講演 第1部「補助金の獲得にも役立つ事業計画書作成についてのノウハウ」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏 第2部 特別講演 講師：株式会社食一 代表取締役 田中 淳士 氏	35名
2月28日	第3回新事業成功講座① 「事業計画書の作成手法」 講師：KIP マネージャー 古澤 智 氏 「財務会計の基本」 講師：KIP マネージャー 藤本 英夫 氏 「STPとマーケティング4P」 講師：KIP 浜野 厚太郎 主査 「ビジネスアイデアのワークショップ」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏	19名
3月7日	第3回新事業成功講座② 「マーケティングの考え方と実際の事例」 講師：KIP マネージャー 飯島 伸博 氏 「人材の確保・育成方法」 講師：AJI コンサルティング 代表 福田 有子 氏	15名
3月23日	事業計画書ブラッシュアップセミナー 「創業・第二創業促進補助金にも役立つ、事業計画書ブラッシュアップセミナー」 講師：KIP マネージャー 高久 広 氏	8名
3月28日	第3回新事業成功講座③ 「創業者向け Web マーケティング講座」 講師：ホームページコンサルタント永友事務所 代表 永友 一郎 氏	13名
3月31日	横浜市に特定創業支援事業の対象者9名を報告	9名
合 計		251名

#### (4) ドリカムスペース

担当マネージャーが創業に向けてビジネスプランの策定・ブラッシュアップなど、創業・新事業進出の準備段階からの支援を行った。

[区画数：4区画]

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
利 用 区 画	3区画	2区画	1区画	150.0%
入 居 率	75.0%	50.0%	25.0%	150.0%
年間利用者累計	7名	9名	△2名	77.8%

[ドリカム利用者概要]

利用者名	事業内容
個人	看護師によるアロマを活用した訪問介護
個人	Web サービス「アールソーシング」の開発と運営
個人	受託ソフトウェア開発

#### (ウ) シェアードオフィス

担当マネージャーが創業に向けてビジネスプランの策定・ブラッシュアップなどの支援を行った。

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
入 居 者 数	6名	6名	0名	100.0%
入 居 率	85.7%	85.7%	0.0%	100.0%
年間利用者累計	9名	6名	3名	150.0%

[シェアードオフィス利用者概要]

利用者名	事業内容
株式会社システムラボラトリ	情報処理ソリューションサービス
株式会社 LITEN	空き地及び月極駐車場の時間貸しシステム
株式会社 Cube-up	コミュニケーションスキル向上サービス
大河原テクノス株式会社	メカトロニクス関連の技術開発、高速キャビテーション関連の製品開発、販売
Smartium 株式会社	アンドロイド OS を活用したデジタルサイネージの開発等
株式会社エネショウ	マグネシウム水素を活用した製品の企画開発

#### (エ) インキュベートルーム

担当マネージャーが経営面や資金調達、販路開拓等のコンサルティングや情報提供などを行った。

実施日	内 容
6月20日	産業競争力強化法に基づく横浜市の「創業支援事業計画」が国から認定され、KIP が運営する創業支援のためのインキュベートルーム施設で実施するインキュベートルーム支援が「特定創業支援事業」と位置付けられた

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
入 居 者 数	12区画	5区画	7区画	240.0%
入 居 率	92.3%	38.5%	53.8%	239.7%

[インキュベートルーム入居企業概要]

利用者名	事業内容
株式会社作インダストリー	工業製品デザイン及び海外とのコーディネート
オプセス株式会社	クラウドと SNS を利用したアプリ開発
産後ヘルパー株式会社	産後ケアサービス
KACO Japan	自動車部品の輸出入
株式会社イナシン	老人介護用みまもりシステムの開発等
株式会社ディサプライング	ワイヤレス給電製品の開発
株式会社 ESC	省エネや Co2 削減の施工提案と実践
株式会社テクトレージ	クラウドを利用したナレッジホルダーの開発
アラテン株式会社	ブレンド IT サービスの展開等
CO2 システムズ株式会社	医療用高濃度人口炭酸水製造装置の開発等
株式会社デジラボ・ジャパン	バイオ関連機器輸出入及び販売
神奈川県異業種連携協議会	地域経済の振興

[コンサルティング結果]

区 分	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A・B	A/B
コンサルティング件数	147 件	130 件	17 件	113.1%

(オ) 交流ゾーン

中小企業者、起業家などが次々と「出会い」、「交わり」、「学び」、そして「生まれる」といったコミュニティ形成の場として、センタービル4階に「交流ゾーン」を提供した。

[プレオープン会]

開催日	内 容	参加機関数	参加者数
4月8日	スペースに関する意見交換	15 機関	25 名

[イベント]

開催月	内 容	参加団体数	参加者数
5月	「第1回インキュベートルーム情報交換会」、「創業補助金採択者向け経営セミナー」、「インキュベートルーム等入居者事業説明会」、「自社の経営内容を知ろう」	31 団体	55 名
6月	「ベトナム工業団地視察の報告」、「かながわ商店街観光ツアーの開催について」、「KIP 会について」、「経営者とのコミュニケーション方法」	3 団体	56 名
7月	「知的財産とのつきあいかた」、「風疹予防と喫煙リスク、がん検診について」、「エコアクション 21 の概要について」、「県保証協会と信用保証制度の概要について」	5 団体	54 名
8月	「中小企業の SNS の活用について」、「県中小企業新商品開発等支援事業補助金について」、「ベトナム投資環境視察ミッション報告会」、「自社の経営内容を知ろう 2 日目ー収益編ー」	12 団体	57 名
9月	「インターンシップ報告会」	3 団体	18 名
10月	「キラリと光る企業プレゼン会【全4回】」	0 団体	80 名
11月	「プレ女性創業者情報交換会」、「第2回インキュベートルーム情報交換会」	7 団体	21 名
12月	「海外出張者報告会」、「株式会社ディサプライング商品内覧会」	30 団体	75 名

1月	「第1回女性創業者情報交換会」	13団体	15名
3月	「第2回女性創業者情報交換会」	9団体	13名
合 計		113団体	444名

## イ インキュベートルームの充実

インキュベートルームの機密性、利便性を高めるなど執務環境の改善等のための改修工事を行い、ハード面での支援強化を行った。

実施日	内 容
5月21日	改修工事完了
6月1日	入居開始

## ウ ビジネスインキュベーション (BI) 連携強化・インキュベート力強化

### (7) 「かながわ BI コンソーシアム」の設置・運営

県内のインキュベート施設が抱える共通の課題を解決するため、連携した活動を行った。  
[かながわ BI コンソーシアム合同会議]

開催日	会 場	内 容	参加者数
6月27日	センタービル 13階 第2会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援策の紹介</li> <li>昨年度、今年度のIMスキルアップ研修について</li> <li>かながわビジネスオーデイションについて</li> <li>KIP新インキュベートルーム概要説明、見学</li> <li>経営課題についてディスカッション</li> </ul>	29名

### [かながわビジネスインキュベータ (BI) コンソーシアム名簿]

No.	施設名 (法人名)
1	横浜市産学共同研究センター (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
2	横浜新技術創造館 (リーディングベンチャープラザ) 1・2号館 (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
3	ウィズスクエア横浜 (株式会社オフィスティアンドケイ)
4	横浜アントレサロン (銀座セカンドライフ株式会社)
5	I.S.O 横浜 (株式会社アイ・エス・オー)
6	KIP インキュベートルーム、ドリカムスペース、シェアードオフィス (公益財団法人神奈川産業振興センター)
7	関内フューチャーセンター (関内イノベーションイニシアティブ株式会社)
8	スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」(女性専用シェアオフィス) (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
9	創業支援 OFFICE (湘南中央ビル株式会社)
10	SOHO STATION (株式会社 SOHO)
11	鳥浜トライ&トライアルステージ (一般社団法人横浜市工業会連合会)
12	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
13	東工大横浜ベンチャープラザ (独立行政法人中小企業基盤整備機構)
14	東京工業大学 J3 レンタルラボラトリー (すずかけ台 PFI サービス株式会社)
15	KSP-Think (株式会社ケイエスピー、JFE ライフ株式会社)
16	テクノハブイノベーション川崎 (THINK) (JFE ライフ株式会社)
17	KCCI インキュベータ (川崎商工会議所中小企業振興部)
18	かわさき新産業創造センター (KBIC) (公益財団法人川崎市産業振興財団)
19	かながわサイエンスパーク (KSP) (株式会社ケイエスピー)

20	明治大学地域産学連携研究センターテクノロジーインキュベーション室(明治大学生田研究知財事務室)
21	さがみはら産業創造センター(SIC)(株式会社さがみはら産業創造センター)
22	横須賀市産業交流プラザ創業支援オフィス(横須賀市経済部経済企画課)
23	東海大学社会連携イノベーションセンター(学校法人東海大学研究推進部研究支援課)
24	慶應藤沢イノベーションビルレッジ(独立行政法人中小企業基盤整備機構)
25	湘南藤沢インキュベーションセンター(公益財団法人湘南産業振興財団)
26	おだわら街なか起業家支援センター(合同会社まち元気 小田原)
27	座・OFFICE(栄町共同ビル有限公司)
28	厚木アクトインキュベーションルーム(株式会社 ATP)
29	厚木商工会議所
30	神奈川工科大学 IT エクステンションセンターインキュベーションルーム(株式会社神奈川工科大企画)
31	神奈川県産業技術センター製品開発室(神奈川県産業技術センター技術支援推進部商品開発支援室)

#### (イ) 「IM スキルアップ研修」の設置・運営

インキュベーションマネージャー(IM)の資質向上を図るため、先進事例調査やグループディスカッションなどを行った。

開催日	会場	内容	参加者数
9月4日	公益財団法人湘南産業振興財団 藤沢商工会館6階	・支援策の紹介 ・新湘南藤沢インキュベーションセンター概要説明、見学 ・経営課題についてディスカッション	21名
12月4日	東工大横浜ベンチャープラザ	・東工大産学連携推進本部 鈴木特任准教授講演 「大学発ベンチャーと起業家教育に関する最近の動向」 ・東工大ベンチャープラザ、東京工業大学J3 レンタルラボラトリー施設見学 ・企業事例研究・ディスカッション「入居企業支援事例～補助金申請支援～」	24名
3月6日	富士ソフトアキバプラザ6階	・平成26年度補正予算、平成27年度予算について ・「神奈川ものづくり『わくわく』夢ファンド」について ・ディスカッション：各施設における課題や解決策及び平成27年度IMスキルアップ研修の要望について	22名
合計			67名

#### エ 創業促進補助金事業(再掲)

起業・創業を促進し、地域の新たな需要の創造や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を図った。

#### 【実施内容】

地域の需要や雇用を支える事業を起こす起業・創業者に対して、創業事業費等に要する経費の一部を補助する(補助上限額200万円)国の事業を支援した。創業後は、安定、継続した事業運営が可能となるよう、マネージャーによる支援を行った。

#### (2) 新分野進出促進支援(経営支援課)

中小企業が厳しい経営環境を乗り越えるためには、既存の事業を維持するだけでなく、新たな技術や市場に進出して事業を大きく発展・変革させることが必要である。このような状況を踏

また、第二創業（新分野進出・事業転換など）に挑戦する企業等のビジネスを着実に事業化に結びつけるため、その内容や事業化の段階に応じた最適な支援を行った。なお、「イノベーション促進支援」及び「ビジネスオーディション事業」については、創業支援と併せ再編成・再構築の検討を行った。

## 【実施内容】

### ア イノベーション促進支援

#### 《実施体制》

効果的かつ効率的な事業実施を促進するため、企業経営やプロジェクト運営などに精通したゼネラルマネージャー（1名）、マネージャー（5名）を配置し、第二創業（新分野進出・事業転換など）を継続的・集中的に支援した。

#### (7) 新分野進出等相談

業種・業態を問わず、「新分野進出」等に関する相談を受け、マネージャー等が対応した。

- ・ 6月16日付でマネージャー2名を委嘱（6名体制）
- ・ 8月1日付でゼネラルマネージャー1名を委嘱（6名体制）

#### [相談企業数]

27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	A-B	A/B
525 社	434 社	91 社	121.0%

#### (イ) ビジネスプランの評価

「ビジネスプラン評価委員会」を開催し、委員が新分野進出や事業転換などに挑戦している者のビジネスプランの評価と適切なアドバイスをを行った。

- ・ ビジネスプラン評価委員5名を選任

#### [ビジネスプラン評価委員会開催結果]

区分	開催日	内容
第1回	7月15日	イノベーション支援企業延長承認、事業化促進プロジェクト（案）の承認等
第2回	8月19日	事業化促進委託事業（調査事業）（案）の承認、取組事業等プレゼン会
第3回	10月21日	取組事業等プレゼン会、イノベーション支援企業の支援状況報告等
第4回	11月18日	取組事業等プレゼン会、イノベーション支援企業の支援状況報告
第5回	12月16日	プレゼン及び評価、取組事業等プレゼン会、事業化促進プロジェクトの改定（案）及び委託事業変更（案）の承認等
第6回	2月17日	プレゼン及び評価、事業化促進プロジェクト（案）の承認
第7回	3月25日	事業化促進プロジェクト（案）の承認、取組事業等プレゼン会、イノベーション支援企業の支援状況・支援結果報告等

#### [プレゼン及び評価] 2社

開催日	企業名	総合評価	事業計画名
12月16日	L社	事業可能性E（エクセレント）評価	グローバル船主向け船舶エレベータ保守サービスの展開
2月17日	M社	事業可能性E（エクセレント）評価	経営基盤の強化を図るための安全シミュレータ事業の市場開拓

[事業化促進プロジェクト案の承認及び改定] 3社

開催日	企業名	ビジネスプラン名	支援プランの詳細
7月15日	N社	アジア諸国における環境装置の販売と現地生産(承認)	①廃棄物分別機の海外販売実現 ②キャッサバ廃棄物飼料化システムの海外販売 ③現地製造拠点の設置と海外生産の開始
12月16日	N社	アジア諸国における環境装置の販売と現地生産(改定)	キャッサバ廃棄物飼料化システムの海外販売3事業フェーズのうち、「キャッサバ飼料分析」、「事前テスト」に注力するため、事業計画を一部変更
2月17日	L社	グローバル船主向け船舶エレベータ保守サービスの展開(承認)	①業務システムの標準化 ②ネットワークパートナーの組織化
3月25日	M社	経営基盤の強化を図るための安全シミュレータ事業の市場開拓(承認)	①交通安全、危険予測シミュレータ(歩行者編)の売上拡大 ②警察、自治体以外の新市場開拓

[事業化促進委託事業(調査事業)案の承認及び変更] 1社・2件

開催日	企業名	委託事業計画書テーマ名	内容
8月19日	N社	キャッサバ飼料分析及び給餌テスト(承認)	①キャッサバ廃棄物の栄養分の分析 ②配合・給餌テストの実施
		タイ子会社設立に伴う調査報告書(承認)	タイ国の合弁契約、技術提携、販売委託、各種優遇税制、出資法等
12月16日	N社	キャッサバ飼料分析及び給餌テスト(変更承認)	①キャッサバ廃棄物の栄養分の分析 ②配合・給餌事前テストの実施

[取組事業等プレゼン会] 5社

開催日	企業名	取組事業
8月19日	O社	クリック感発生用アクチュエータを使ったタブレット用アクセサリーの製造・販売
10月21日	L社	グローバル船主向け船舶エレベータ保守サービスの世界規模への拡大(船舶エレベータ用安全監視装置の新規開発含む)
11月18日	P社	特注家具部品切断面の接着加工及び仕上げ作業の高品質・スピード化によるセミオーダーブランドの確立
12月16日	M社	安全シミュレータの開発・販売
3月25日	Q社	新ブランド製品の製造販売

[イノベーション支援企業の延長承認] 8社

開催日	企業名	成果目標
7月15日	R社	①新製品販売強化の優先順位付け及び効果的な宣伝物の開発 ②販売ターゲットの明確化、計画的な営業活動の展開
	S社	①戦略的に重視する新規取引先候補との取引開始 ②顧客訪問回数・訪問時間の増加
	T社	①資金繰りの円滑化 ②幹部の権限を強化した体制整備
	U社	①経営戦略の明文化 ②ブランド戦略の明文化と浸透
	V社	①平成26年度の黒字達成 ②事業形態の転換を定着させた安定的な体制及び後継者育成等の計画作成 ③新商品化への道筋付け

	W社	①業容拡大を図るための計画作成
	X社	①中長期経営計画の作成 ②新製品開発完了、来年度薬事法認定の準備
	Y社	①経営計画の作成、経営革新計画の承認 ②濃縮装置事業の多検体装置の製品化 ③質量分析事業の分析サービスの拡大、装置販売開始（今年度中の受注獲得） ④フレーバー分析事業の開発完了・分析サービス開始

(ウ) **ビジネスプランの発表会**

将来新規株式公開を目指すなど、大きな成長を遂げたいとの意欲がある中小・ベンチャー企業に対して、ビジネスプランを発表する機会を提供するため、県内に事業所を有するベンチャーキャピタル3社との意見交換会を行うとともに、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会定時会員総会に出席し、情報収集を行った。

(エ) **個別支援**

ビジネスプラン評価委員会で一定以上の評価を受けた者に対し、マネージャーと支援対象企業の経営者・担当者等とで議論し、策定した支援プランに基づき個別支援を行った。支援プランはマネージャー・KIP職員と支援対象企業の経営者・担当者等とで議論し、策定した。

[マネージャーによる個別支援] 11社 100回

[専門家による個別支援] 10社 60回

(オ) **フォローアップ**

平成13年度から平成25年度までの支援企業などのうち、継続的に支援を行うことで事業化の可能性が高いとゼネラルマネージャーが判断した企業に対し、マネージャーがフォローアップを行った。

[マネージャーによるフォローアップ] 31社 105回

イ **ビジネスオー디션事業**

中小企業が新たに取り組もうとする事業に関するビジネスプランを募集・評価し、優秀なものについて発表の機会や、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供した。また、実行委員会構成団体が、応募者が抱える課題の解決に向けたアドバイスを行うとともに、フォローアップを強化するなどして、応募者の夢の実現を応援した。

- ・ 実施主体：かながわビジネスオー디션実行委員会

実行委員会構成団体

KIP、神奈川県、一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会、公益財団法人起業家支援財団、株式会社ケイエスピー、一般財団法人日本起業家協会（順不同）

開催日	内容
5月12日	実行委員会（第1回）
5月29日	審査委員会（第1回）
7月1日	募集告知
8月1～28日	応募受付 応募数：44件（新製品新技術開発系16件、新サービス・コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス系28件）

9月8～26日	審査委員による書面審査 (44件)
10月8日	審査委員会 (第2回)
11月11・12日	審査委員によるプレゼン会 発表者：19件 (22名) 審査委員：7名 関係機関：9機関 (18名)
11月11～25日	審査委員による書面審査 (19件)
12月2日	審査委員会 (第3回)
12月10日	実行委員会 (第2回)
2月5日	実行委員会 (第3回)・審査委員会 (第4回) 合同委員会
2月25日	審査委員会 (第5回)
3月19日	実行委員会 (第4回)

[セミナー]

開催日	会場	内容	参加者数
8月7日	センタービル 6階 大研修室	キックオフセミナー ビジネスプラン作成講座 ・ビジネスプラン作成のポイント 講師：R&S コンサルティング 代表 古澤 智 氏 (KIP マネージャー) ・オーディション参加経験者によるプレゼンテーション 株式会社ウィングベース 代表取締役 福本 墨 氏 株式会社ラッキーソフト 代表取締役 三田村 勉 氏 筆友会ふでともかきかた教室 代表 前原 洋子 氏	27名
1月13日	センタービル 6階 大研修室	ブラッシュアップセミナー ・プレゼンテーション・交流ゾーン展示のポイント 講師：合同会社タカク 代表 高久 広 氏 (KIP マネージャー) ・プレゼンの実習とアドバイス	14名
合 計			41名

[オーディション]

開催日	会場	内容
2月5日	パシフィコ横浜	・開会式 ・ビジネスプラン発表 14件 内訳：新製品新技術開発系 7件、新サービス・コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス系 7件 ・表彰式 ・交流会

[受賞者一覧]

受賞名	会社名/代表者名	ビジネスプラン名
神奈川県知事賞	株式会社サーフ・エンジニアリング	管外面検査用昇降ロボット運用サービスで 100年先の安心・安全
奨励賞	産後ヘルパー株式会社	産後ヘルパーによるラクラク自宅産後ケア訪問サービスの提供
審査委員特別賞	株式会社ホロンクリエイト	フィジカル・ラピッド・プロトタイプング・ツール HOTMOCK

フロンティア技術賞	株式会社ホロンクリエイト	フィジカル・ラピッド・プロトタイプング・ツール HOTMOCK
KIP 賞	エフ・テクノ	高効率貝類洗浄機の量産向け試作機の開発
KNBC 賞	みらい地震予測株式会社	地震前・大津波確報サービスー世界初！ 地震 30 分前に大津波を通知
起業家支援財団賞	株式会社太陽住建	全関係者がハッピー！屋上活用太陽光発電の新ビジネスモデル
KSP 賞	新高和ソフトウェア株式会社	アーカイブ用全自動光ディスクバックアップ・ソフトウェアの開発
JEA 賞	株式会社はーとびーと	「ソーシャルビジネスとしての訪問理美容事業」の展開
神奈川県中小企業診断協会賞	産後ヘルパー株式会社	産後ヘルパーによるラクラク自宅産後ケア訪問サービスの提供
日本技術士会神奈川県支部賞	株式会社とことん	専門知識や専用ソフトはもう要らない 「全自動画像処理サービス」
日本経営士会賞	株式会社グローカリズム	モバイル端末の動きを集計・解析する情報プラットフォームの開発
MINERVA 賞	株式会社とことん	専門知識や専用ソフトはもう要らない 「全自動画像処理サービス」
来場者賞	株式会社サーフ・エンジニアリング	管外面検査用昇降ロボット運用サービスで 100 年先の安心・安全

## ウ ベンチャー企業マッチング・展示会出展支援事業

### (7) 販路開拓ナビゲート事業

ベンチャー企業の開発した商品やサービス等の販路開拓を支援するため、経験豊かな企業 OB 等の販路ナビゲータが、県内に主たる事業所を有し、KIP が一定水準以上の評価をした企業等に新たな販売先の紹介を行った。

開催日	会場	内容
4月28日～ 5月23日	—	継続支援希望企業への現地調査（全10社終了）
5月29日～ 6月27日	—	販路ナビゲータ公募実施 応募者数7名、採用数3名、ナビゲータ新規登録者数3名 * ナビゲータ全登録者数29名
6月30日	センタービル6階 特別研修室	選定委員会：継続企業10社の継続支援についての協議 応募企業10社、採択企業3社、不採択企業7社
8月22日	センタービル6階 大研修室	支援企業プレゼンテーション実施（出席者：販路ナビゲータ9名ほか） 出席企業：3社
8月25日～ 9月11日	—	新規支援企業公募実施 応募企業9社
9月9日～ 10月10日	—	新規支援希望企業への現地調査（全9社終了）
10月23日	センタービル13階 特別会議室B	選定委員会：新規支援企業9社の支援についての協議 応募企業9社、採択企業9社

11月7日	センタービル13階 第3会議室	支援企業プレゼンテーション実施（出席者：販路ナビゲータ9名ほか） 出席企業：4社
11月14日	センタービル6階 大研修室	支援企業プレゼンテーション実施（出席者：販路ナビゲータ8名ほか） 出席企業：5社

支援企業数	マッチング回数
12社	38回

#### (イ) ベンチャー企業の展示会出展支援

KIPが支援するベンチャー企業等の製品・サービスを広く周知するため、支援企業が展示会で共同出展するスペースを確保し、出展効果を高めるため専門家によるアドバイスを行った。

開催日	内容
8月18～31日	テクニカルショウヨコハマ2014 アンケート調査実施
9月30日	募集開始
10月17日	出展企業22社決定
12月5日	出展企業事前セミナー（1日目）
1月15日	出展企業事前セミナー（2日目）
2月4日	出展企業現地セミナー（3日目）現地開催
2月4日～6日	テクニカルショウヨコハマ2015
2月23～27日	テクニカルショウヨコハマ2015 アンケート調査実施

#### (ウ) 大手メーカー公開技術ニーズとのマッチング支援

KIPが支援するベンチャー企業の製品や技術等の販路開拓を支援するため、大手メーカーの公開技術ニーズ情報を収集し、マネージャーが新たな販売先の紹介を行った。

月	公開情報元	ニーズ公開企業	ベンチャー企業	マッチング公開技術ニーズ	事務局
8月	大阪ガスオープン・イノベーションマッチング at 電通大	大阪ガス株式会社	Z社	鉄筋コンクリート構造物の遠隔検査方法	京都リサーチパーク株式会社成長企業支援部

#### エ 中小企業外国出願支援事業

県内に本社あるいは事業所を有する中小企業が平成26年12月末までに行う外国特許庁への特許・実用新案・意匠・商標・冒認対策商標出願に対し、助成を実施した。

[審査会採択企業・交付状況] 7社（特許：4社、商標3社）

企業名	業種	所在地	権利	採択額(円)	交付額(円)	交付日	備考
a社	製造業	平塚市	商標	606,000	594,000	3/27	
b社	製造業	大和市	特許	1,500,000	1,432,000	3/25	
c社	製造業	横浜市	特許	424,000	424,000	3/25	
d社	製造業	厚木市	商標	276,000	266,000	3/30	
e社	卸売業	座間市	特許	1,350,000	1,350,000	3/30	
f社	サービス業	相模原市	商標	121,000	117,000	3/30	
g社	製造業	横浜市	特許	1,500,000	—	—	辞退
合計				5,777,000	4,183,000		

## 5 人材育成事業（公5）

大企業と比べて、相対的に経営資源に限りのある中小企業にとって、大きな課題である人材育成について支援を行った。

### 【実施内容】

#### (1) 小規模企業情報化推進事業（再掲）

「IT 人材の不足」等の理由から、IT の導入が遅れている小規模事業者に専門家を派遣し、IT に係る基礎的な知識や技術の習得、IT を活用した経営戦略の策定等を支援した。

#### (2) 事業承継周知セミナー等の開催（再掲）

事業承継の必要性に関する普及啓発や計画作成手法の習得などに関するセミナーを開催した。

#### (3) 営業力強化・成長産業セミナーの開催（再掲）

受注企業の営業力強化を図ることを主な目的とした「営業力強化セミナー」や成長産業の動向等について情報提供する「成長産業参入セミナー」を開催した。

#### (4) 貿易実務等の研修（再掲）

優れた製品を輸出し、また海外からの製品や材料等を輸入し、ビジネス展開している県内中小企業の人材育成・内部体制強化を支援するため、実践的な研修会等を開催した。

#### (5) ドリカム・サロン（再掲）

創業予備軍、起業間もないベンチャー企業を対象に、創業、事業化のノウハウや機会の提供とともに、事業成功への意欲喚起を図り、ドリカムスペース、インキュベートルーム等への入居を促進した。

## 6 その他 地域、全国支援機関との連携・協働の推進

### (1) 地域支援機関との連携・協働の推進（経営相談課、地域連携課）

県内の中小企業に対する支援をより効果的かつ効率的に展開するため、県産業技術センターとの事業間連携を推進した。また、地域支援機関（プラットフォームの構成機関等）と情報交換・意見交換を行った。

#### 【実施内容】

#### ア 県産業技術センターとの事業間連携の推進

区分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
相談件数	28件	117件	△89件	23.9%

#### イ 中小企業地域支援機関（プラットフォームの構成機関等）との連携・協働事業の推進

- ・ かながわ中小企業支援プラットフォーム連絡協議会（施策説明会等）（再掲）
- ・ かながわ中小企業支援プラットフォーム全体会議（神奈川県よろず支援拠点 開設記念講演）

開催日	会場	参加機関数	参加者数
6月20日	センタービル13階 第2会議室	44機関	71名

### (2) 全国支援機関との連携・協働の推進（総務課）

国及び他の都道府県支援機関の会議等に参加し、連携のための情報交換・交流強化を図った。

#### 【実施内容】

#### ア 五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議の開催

開催日	開催場所	内容	参加者数
11月21日	神奈川県	主な議題 ・ 地域中小企業応援ファンド事業の継続要望について ・ 中小企業の海外展開支援における民間機関等との連携について ・ よろず支援拠点の現状と課題について ・ よろず支援拠点及び既存の財団事業との連携について	9名

#### イ 関東ブロック中小企業支援機関連絡会議等関東レベルの会議への参加

[総会]

開催日	開催場所	内容	参加者数
7月1日	東京都	主な議題 ・ 理事会及び評議員会の決議について ・ 情報セキュリティ計画及びBCP（事業継続計画）について ・ 重点的な取組について ・ よろず支援拠点について	2名
3月11日	書面表決	平成27年度関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会事業計画及び収支予算	—

[取引振興支援担当者会議]

開催日	開催場所	内 容	参加者数
7月10～ 11日	山梨県	主な議題 ・海外展示会出展支援について ・受発注のあっせん方法について ・登録企業の現状と今後の取組について	—

※ 台風のため中止、書面開催。

[設備導入支援担当者会議]

開催日	開催場所	内 容	参加者数
9月18日	東京都	主な議題 ・小規模設備導入資金制度廃止後の小規模事業者向け資金支援策について ・新設備貸与制度について ・違約金の減免措置について	2名

[企画・総務担当者会議]

開催日	開催場所	内 容	参加者数
10月15日	千葉県	主な議題 ・公益目的事業の事業区分についての「現状」と「今後」について ・人件費に係る財源の確保について ・中期計画の策定状況について ・収支相償の対応について	2名

[新事業支援担当者会議]

開催日	開催場所	内 容	参加者数
3月3日	新潟県	主な議題 ・専門家派遣事業について ・創業支援事業について ・よろず支援拠点事業について ・事業引継ぎ支援事業について	2名

## II 収益事業

### 1 センタービル運営事業（収1）（総務課）

中小企業センタービルは、国・県・市町村、各種支援機関から多くの情報を集め、多くの情報を発信する、中小企業支援の県内拠点である。そこで、KIP自身が中小企業センタービルにおいて、各種のセミナーやインキュベートルームを利用した創業支援、交流ゾーンを利用した企業間の交流による経営支援など、より多くの創業者や中小企業経営者等が集まる場を提供し、中小企業の創業・経営支援等を展開した。

#### 【実施内容】

[総合受付窓口の設置・運営、安全体制の確保・整備]

センタービルの収益性を高めるとともに、建物修繕及び長寿化に向けて建物及び設備診断を実施した。また、総合受付窓口による会議室・貸事務室の利便性向上のため、付帯設備を更新する等により付加価値の向上に取り組んだ。さらに、入居者及び来館者の安全を維持するため共同防火・防災管理を行った。

実施日	内 容
8月18日	建物及び設備診断の契約、開始
9月10日	貸事務室への内線電話の設置
10月17日	建物及び設備診断終了
12月26日	AED設置（5階、13階）

#### [入居者との連携強化]

開催日	会 場	内 容	参加者数
7月8日	センタービル13階 特別会議室A	睦会役員会	12名
8月5日	センタービル14階 多目的ホール	睦会総会	21社
		睦会暑気払い	113名
10月22日	センタービル6階 大研修室	第1回防災訓練説明会	18名
10月27日	センタービル全館	第1回防災訓練	107名
12月3日	センタービル6階 大研修室	第1回共同防火・防災管理協議会	24名
12月3日	ハイランドレーン（中区若葉町）	睦会年忘れボウリング大会	43名
1月22日	センタービル14階 多目的ホール	睦会賀詞交歓会	98名
2月23日	センタービル6階 大研修室	第2回防災訓練説明会	20名
2月26日	センタービル全館	第2回防災訓練	89名
2月26日	センタービル14階 多目的ホール	救命講習	20名
3月17日	センタービル14階 多目的ホール	睦会ランチ女子会	41名
3月30日	センタービル6階 大研修室	第2回共同防火・防災管理協議会	23名
合 計			608名

#### [収益の向上]

- ・ 中小企業団体等が利用しやすいオフィスの提供  
 中小企業支援機関や関係団体等の活動拠点として、快適な執務環境の事務室を提供した。

貸室数：51室 貸室面積：4,079.80㎡ ※ 平成25年度は45室

区 分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
利用件数	40室	42室	△2室	95.2%
収入金額	245,528千円	250,413千円	△4,885千円	98.0%
入居率	78.4%	93.3%	△14.9%	84.0%

- ・ 中小企業団体をはじめ様々な団体が利用しやすい会議室の提供  
 入居者をはじめとする中小企業関係団体・中小企業等に、貸会議室及び各種催し物等に活用できる多目的ホールを提供した。また、利用率の向上のため KIP 情報誌等による会議室利用の PR を行った。

(施設内容)

施設名	面積	定員	施設名	面積	定員
特別会議室 A	63.0㎡	24人	特別会議室 B	58.0㎡	22人
第1会議室	84.0㎡	39人	多目的ホール	372.0㎡	220人
第2会議室	180.0㎡	93人	ミーティングルーム	71.0㎡	26人
第3会議室	94.0㎡	36人			

[会議室]

区 分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
利用件数	1,280件	1,019件	261件	125.6%
収入金額	34,504千円	28,768千円	5,736千円	119.9%

[多目的ホール]

区 分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
利用件数	216件	170件	46件	127.1%
収入金額	14,908千円	13,157千円	1,751千円	113.3%

- ・ 駐車場の運営  
 立体駐車場 62台収容

区 分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B	
時間貸	利用件数	9,247件	10,635件	△1,388件	86.9%
	収入金額	5,609千円	6,539千円	△930千円	85.8%
月 極	利用件数	27台	19台	8台	142.1%
	収入金額	8,888千円	8,155千円	733千円	109.0%
合 計	収入金額	14,497千円	14,694千円	△197千円	98.7%

## 2 工業技術見本市等イベント開催事業（収2）（取引振興課）

### (1) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2015）の開催

神奈川県・横浜市・一般社団法人横浜市工業会連合会とともに工業技術見本市を主催し、出展者・来場者が、業界の枠を超えた情報の発信、収集、交流を広範囲に展開する場を設け、技術・製品の販路拡大、ビジネスチャンスの創出、地域産業の振興を図った。

区 分	26年度	25年度
開催日	平成27年2月4～6日	平成26年2月5～7日
会 場	パシフィコ横浜展示ホールC・D	パシフィコ横浜展示ホールC・D
開催規模	440小間 10,000㎡	433小間 10,000㎡
出品物	工業技術製品全般	工業技術製品全般
出展社数	580社・団体	556社・団体
来場者数	27,015名	29,710名
引合件数	10,524件	10,002件

開催日	内 容
5月30日	第1回主催者会議 会 場：センタービル6階 特別研修室 出席者数：12名（KIP5名、神奈川県2名、横浜市3名、横浜市工業会連合会2名） ※ テクニカルショウヨコハマ2018の規模拡大について承認を得た
6月27日	第2回主催者会議（キービジュアル決定会議） 会 場：センタービル6階 特別研修室 出席者数：11名（KIP5名、神奈川県1名、横浜市3名、横浜市工業会連合会2名）
7月4日	公式ホームページ開設、出展者募集開始
9月12日	出展者募集終了
9月16日	第3回主催者会議（会場設営業者選定会議） 会 場：センタービル6階 特別研修室 出席者数：11名（KIP5名、神奈川県1名、横浜市3名、横浜市工業会連合会2名） ※ テクニカルショウヨコハマ2018の規模拡大の構想案作成について提案
11月4日	パネル・カタログ展示出展者募集開始
11月14日	第4回主催者会議 会 場：センタービル6階 特別研修室 出席者数：12名（KIP6名、神奈川県1名、横浜市3名、横浜市工業会連合会2名）
11月21日	出展者説明会・小間割抽選会 会 場：横浜市社会福祉センター ホール 出席者数：143社・団体
12月5日	出展者説明会・小間割抽選会（長野県） 会 場：テクノプラザおかや3階 人材育成研修室 出席者数：32名
12月8日	出展効果拡大セミナー テ ー マ：展示会の効果を高めるためのWEBマーケティング活用法 講 師：株式会社イプロス 営業部 営業推進セクション マネージャー 山本 晋也 氏 会 場：センタービル13階 第2会議室 参加者数：27名

12月17日	個別相談会 テ　マ：展示装飾等 担　当：株式会社ムラヤマ横浜支店 担当者 会　場：センタービル6階 スタッフルーム 参加者数：申込なし ※ 電話にて順次対応
1月21日	第5回主催者会議 会　場：センタービル6階 特別研修室 出席者数：14名（KIP8名、神奈川県1名、横浜市3名、横浜市工業会連合会2名）
2月4～6日	テクニカルショウヨコハマ会期
3月27日	第6回主催者会議 会　場：センタービル6階 大研修室 出席者数：13名（KIP7名、神奈川県1名、横浜市3名、横浜市工業会連合会2名）

## (2) 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき 2014）の開催

神奈川県・川崎市とともに先端技術見本市を主催し、先端的な工業製品やソフトウェアなど、企業製品のPR・販路の拡大・商取引の促進を図るとともに、地域産業の育成・振興を図った。

区 分	26年度	25年度
開催日	7月9～11日	7月10～12日
会 場	かながわサイエンスパーク（KSP） イノベーションセンター西棟	かながわサイエンスパーク（KSP） イノベーションセンター西棟
開催規模	125小間 1,000㎡	126小間 1,000㎡
出品物	先端技術製品全般	先端技術製品全般
出展社数	125社・団体	139社・団体
来場者数	7,790名	8,278名
引合件数	1,052件	792件

開催日	内 容
4月11日	出展者募集終了
5月9日	ガイドブック広告掲載企業募集終了
5月16日	主催者会議 会　場：センタービル6階 特別研修室 出席者数：7名（KIP4名、神奈川県2名、川崎市1名）
5月21日	出展者説明会・小間割抽選会 会　場：ホテルケイエスピー 701会議室 出席者数：64社・団体
6月18日	出展効果拡大セミナー テ　マ：町工場のための見本市への出展効果を3倍にする自社の強みを活かした陳列方法と営業のポイント 講　師：株式会社船井総合研究所 高野 雄輔 氏 会　場：センタービル13階 第3会議室 参加者数：10名
7月9日～11日	テクノトランスファーinかわさき会期
10月20日	主催者会議 会　場：センタービル6階 大研修室 出席者数：9名（KIP6名、神奈川県1名、川崎市2名）

### 3 受託事業（収3）（地域連携課、経営支援課、国際課）

#### (1) 中小企業再生支援協議会事業

地域経済の活性化と雇用確保の観点から、中小企業の再生を推進する必要があるため、「産業競争力強化法」に基づき設置されている「県中小企業再生支援協議会」により、中小企業の事業再生に向けて、事業の収益性や財務上の問題に対し、きめ細かな相談を行うとともに、再生支援を実施した。

#### 【実施内容】

##### ア 全体会議

県内中小企業支援機関等で構成する全体会議を設置し、支援業務部門の業務に関して助言・指導を行ったほか、関係機関相互の連携を促進した。

- ・ 構成団体：横浜商工会議所他 21 団体

開催日	会場	内容	参加者数
6月16日	センタービル14階多目的ホール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度再生支援協議会業務の実施（国の方針）について</li> <li>・平成26年度再生支援業務の実施（県の方針）について</li> <li>・平成25年度再生支援業務の取組及び再生支援事例の発表</li> </ul>	<b>25名</b> （協議会委員22名、オブザーバー3名）

##### イ 支援業務部門

- ・ 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、支援業務部門に統括責任者及び同補佐を配置した。

統括責任者：1名

統括責任者補佐：13名

- ・ 再生計画策定支援

窓口相談（第1次対応）

統括責任者及び同補佐が企業再生の相談に対応した。

再生計画策定支援（第2次対応）

協議会が再生支援を行うことが適当であると判断した場合には、必要に応じて中小企業や事業再生に関する高度な専門的知識と経験を有する弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の外部専門家を含めた個別支援チームを編成し、再生計画の策定について支援した。

区分	27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
1次対応企業数	122社	157社	△35社	77.7%
2次対応開始企業数	120社	128社	△8社	93.8%
計画策定支援中企業数	42社	27社	15社	155.6%
計画策定完了企業数	97社	118社	△21社	82.2%

##### ウ 経営改善支援センター

経営改善・事業再生が求められる中小企業・小規模事業者が認定支援機関の支援により策定した経営改善計画について、債権者からの同意を得られた認定支援機関に対し、計画策定支援に係る費用の3分の2（上限200万円）を助成した。

区 分		27年3月末(A)	26年3月末(B)	A-B	A/B
利 用 申 請	受付	178社	77社	101社	231.2%
	決定	177社	76社	101社	232.9%
支 払 申 請	受付	69社	14社	55社	492.9%
	決定	67社	14社	53社	478.6%
モニタリング	受付	48社	1社	47社	480.0%
	決定	46社	1社	45社	460.0%

## (2) 創業促進補助金事業

起業・創業を促進し、地域の新たな需要の創造や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を図った。

### 【実施内容】

地域の需要や雇用を支える事業を起こす起業・創業者に対して、創業事業費等に要する経費の一部を補助する（補助上限額 200 万円）国の事業を支援した。創業後は、安定、継続した事業運営が可能となるよう、マネージャーによる支援を行った。

開催日	内 容	参加者数
4月30日	採択：21件（応募件数66件）	—
5月16日	採択者説明会開催	23名（19社）
5月21日	公募説明会開催	37名
6月30日	最終締め切り（応募件数394件）	—
8月7日	地域審査委員会（7名）	—
8月29日	採択：126件（応募件数396件） ※ 他事務局からの転送などで応募件数が2件増加	—
9月11日	創業補助金採択者向けセミナー開催	13名
9月12日	採択者説明会開催	120名
10月16日	事業完了報告書説明会開催	60名
合 計		253名

### [マネージャーによる支援]

No.	創業補助金採択者／事業テーマ名	支援内容
1	h社／IT業務の発注サイト運用	ドリカムスペース入居及び支援
2	個人／アルバムコンシェルジュ（執事）の実施	チラシ等による集客に対する助言
3	i社／空き地及び空き月極駐車場のWeb時間貸し予約サービス ParkBook	インキュベート施設入居及び支援
4	個人／セラミックス応用材料・製品のコンサルティング事業の実施 （①密铸造用鋳型材料、②セラミック燃料電池用材料・製品）	事業計画策定支援
5	j社／日本発新直接質量分析の海外展開	事業計画策定支援
6	k社／高齢者向け「家族&気軽な相談相手」とICTで繋ぐ臨場感の高いコミュニケーション&生活支援サービス 他	インキュベート施設入居及び支援
7	個人／海洋療法を用いて女性のワークライフバランスを整えるサポート	販売促進支援
8	l社／レコードを含む音楽・映像ソフトを販売するカフェ&バーの事業展開	販売促進支援
9	m社／ミニ植物工場の普及と障害者が育苗する苗の供給システムの実施	販売促進支援
10	n社／注文住宅建築のトラブルを防ぐ、施主と業者のコミュニケーションツールの開発	販売促進支援

11	個人／地元秦野の素材を活かした「地域密着型スイーツ」の開発・販売及び「地域貢献事業」の展開	事業化支援
12	o社／元気な高齢者をターゲットにした女性スタッフによる生活支援事業	販売促進支援
13	個人／フードコーディネーターによる天然酵母パンの販売とカフェの開設	販売促進支援
14	p社／訪問看護事業の実施	販売促進支援
15	q社／中小企業の方向け IT 環境設備の実施、IT サービス（ブレン ドIT サービス）提供、クラウド技術導入等による経営の強化	販売促進支援
16	r社／「国産・安全・社会貢献」の価値の高い、障がい者事業所製 てづくりおもちゃの販売・生産者との連携・育成の展開	販売促進支援
17	s社／看護師によるお見舞い代行サービス及びアロマセラピーの実施	ドリカムスペース入居及び支援

### (3) よろず支援拠点事業

専任のコーディネーター等が広く相談に応じ、経営課題を分析し、解決に最適な手法を選択して支援を行う「よろず支援拠点」の開設・運営を行った。

#### (7) 相談・支援機能

- ・ 「総合的・先進的経営アドバイス」の実施
- ・ 「チーム編成を通じた支援」による課題解決
- ・ 「ワンストップサービス」による課題解決

#### (イ) 地域連携機能

- ・ 地域プラットフォーム等との連携事業、会議、セミナー等

#### (ウ) 認定支援機関業務（ものづくり補助金支援＜申請事業計画の助言指導＞等）

#### (エ) 経営革新計画策定支援

#### (オ) その他

[セミナー等開催結果]

No.	開催日	会場	内容	参加者数
1	7月9日	かながわサイ エンスパーク	「成長しつづける中小企業はここが違う！」 講師：藤沢 久美 氏（シンクタンク・ソフィアバンク 代表）	93名
2	7月12日	平塚信用金 庫 本店	「創業支援セミナー」（平塚信用金庫職員向け） 講師：KIP 村松 譲主任主事、マネージャー 飯島 伸博 氏、古澤 智 氏	83名
3	7月18日	川崎商工会 議所	「創業応援隊inかわさき」 講師：石原 直美 氏（株式会社 SHC Collaboration 代表取締役）、 神奈川県信用保証協会、公益社団法人けいしん神奈川、KIP	16名
4	8月22日	センタービ ル13階 第 1会議室	「地域の売れるもの作り実践セミナー」 講師：岡本 英志 氏（マルチプロデュースオフィスプラス） 「世界で通用するものづくりの基本」 講師：森本 明夫 氏（地域活性化統合局地域活性化伝道師）	25名
5	9月12日	センタービ ル13階 第 3会議室	「トラブル根源、なぜなぜ分析活用法」 講師：小倉 仁志 氏（有限会社マネジメントダイナミクス） 「職場トラブル予防の労務セミナー」 講師：南部 裕史 氏（イマジネーションヴィレッジ株式会社）	33名
6	9月17日	小田原市民 会館5階 第 1会議室	起業家応援セミナー 第1回 「起業力アップ！～事業をどう設計していくのか～」 講師：藤村 典子 氏（神奈川県よろず支援拠点 サブコーディネーター）	25名

7	9月19日	センタービル13階第3会議室	中小企業経営者のための経営革新セミナー&個別相談会 第1部「若き2代目経営者による経営革新体験談」 講師：男澤 誠 氏 (株式会社スリーハイ 代表取締役) 第2部 中小企業支援機関による創業支援の取り組み 第3部 個別相談会	13名
8	9月25日	小田原市民会館5階第1会議室	起業家応援セミナー 第2回 「集客力アップ！インターネット時代のWeb活用～Google集客から最新ツールまで分かりやすく～」 講師：小菅 康浩 氏 (ITコーディネーター)	25名
9	9月29日	センタービル13階第2会議室	「売れる仕組みづくりのポイント」 講師：田中 聡子 氏 (中小企業診断士・1級販売士) 「ネットショップ成功の7ポイント」 講師：村上 知也 氏 (実践IT研究所 中小企業診断士)	51名
10	10月1日	小田原市民会館5階第1会議室	起業家応援セミナー 第3回 「営業力アップ！～マーケティングの視点で考える～」 講師：山口 達也 氏 (中小企業診断士)	19名
11	10月7日	センタービル13階第1会議室	「創業の心構え」 講師：山崎 隆由 氏 (神奈川県よろず支援拠点 コーディネーター) 「財務管理のコツを学ぶ」 講師：藤村 典子 氏 (神奈川県よろず支援拠点 サブコーディネーター) 「創業融資制度について」 講師：永瀬 雄一郎 氏 (日本政策金融公庫 南関東創業支援センター)	25名
12	10月8日	小田原市民会館5階第1会議室	起業家応援セミナー 第4回 「ブランド力アップ！～小さな会社が自分で出来るブランドづくり実践塾～」 講師：山口 達也 氏 (中小企業診断士)	18名
13	10月24日	センタービル13階第2会議室	「利益を50%アップの顧客データ活用5ステップ」 講師：廣田 真一 氏 (株式会社プロマネ 代表取締役社長) 「商品・サービスの魅力的な伝え方」 講師：馬場 美州 氏 (株式会社ブレークスルー 代表取締役)	24名
14	10月30日	平塚信用金庫 本店	課題別「事業承継セミナー」第1回 「本当は怖い財産相続の話～知らなきゃ損する財産相続～」 講師：金子 一徳 氏 (事業承継センター株式会社 取締役COO/中小企業診断士、CFP)	12名
15	11月10日	平塚信用金庫 本店	課題別「事業承継セミナー」第2回 「これから始める！いちばんやさしい事業承継入門セミナー～事業承継の第一歩は事実を知ること～」 講師：内藤 博 氏 (事業承継センター株式会社 代表取締役CEO/中小企業診断士)	12名
16	11月13日	センタービル13階第2会議室	「自店の集客と売上を増やす！上手な販促の『魅せ方』セミナー」 講師：鵜澤 周矢 氏 (中小企業診断士) 「リピート客が倍増する五感マーケティングによるお店づくり」 講師：山之内 謙太郎 氏 (ロジスト株式会社 代表取締役)	18名
17	11月18日	中南信用金庫 伊勢原支店	「販売力強化セミナー～売れる仕組みづくりのポイントについて～」 講師：田中 聡子 氏 (中小企業診断士・1級販売士)	16名

18	11月21日	藤沢商工会館	中小企業経営者及び創業者セミナー 第1部「事業を成功に導いている社長に学ぶ 創業期の経営とビジネスチャンスの掴み方!!」 講師：高橋 宜盟 氏 (有限会社 オフィス結アジア 代表取締役) 第2部「中小企業支援機関による創業支援の取組み」	13名
19	11月26日	平塚信用金庫 本店	女性創業応援セミナー 第1部「女性における創業と当金庫の応援体制について」 講師：小池 隆史 氏 (平塚信用金庫営業総務部営業企画課リレーションマネージャー/中小企業診断士) 第2部「女性らしいコミュニケーション術を学ぶセミナー」 講師：池田 めい 氏 (ブライトメイカラー 代表/カラーセラピスト) 第3部「交流会」	17名
20	11月27日	センタービル13階 第3会議室	「売上を飛躍的に伸ばす新規開拓営業手法を教えます！」 講師：津山 淳二 氏 (津山淳二コンサルティングオフィス/中小企業診断士) 「中小企業の営業力強化セミナー」 講師：秋島 一雄 氏 (株式会社IAC 代表取締役/中小企業診断士)	35名
21	11月28日	平塚信用金庫 本店	「後継者に伝えたい『引き継ぐべきDNA』と『壊す勇気』～warm heart&cool head な経営者たれ～」 講師：東條 裕一 氏 (事業承継センター株式会社 取締役CMO/中小企業診断士)	12名
22	12月12日	センタービル13階 第2会議室	「売上&利益向上のための魅力発掘」 講師：西川 正俊 氏 (ゼロスタート・コンサルティング 代表) 「展示会はこう使え！ 集客倍増のノウハウ教えます！」 講師：小島 陽一 氏 (神奈川県中小企業診断協会)	24名
23	12月18日	南足柄商工会館2階	事業承継セミナー「事業承継への取り組み方と今後について」 講師：内藤 博 氏 (事業承継センター株式会社 代表取締役CEO/中小企業診断士)	31名
24	1月16日	センタービル13階 第3会議室	「売上拡大につながる海外展開 勝利の方程式」 講師：秋島 一雄 氏 (株式会社IAC 代表取締役/中小企業診断士)	22名
25	1月22日	三浦商工会議所	「イスラム市場に対応!! ハラル認証セミナー～ハラルの基本と認証制度～」 講師：中川 圭吾 氏 (一般社団法人ハラル・ジャパン協会 調査担当コンサルタント)	9名
26	2月3日	センタービル14階 多目的ホール	新春特別経営セミナー「中小企業が元気になる秘訣」 講師：藤本 隆宏 氏 (東京大学ものづくり経営研究センター長)	68名
27	2月10日	城南信用金庫 溝ノ口支店	「販売力強化セミナー～売れる仕組みづくりのポイントについて～」 講師：田中 聡子 氏 (中小企業診断士・1級販売士)	21名
28	2月18日	センタービル13階 第3会議室	「補助金申請のツボ～創業補助金申請のツボ～」 講師：飯島 伸博 氏 (中小企業診断士)	29名
29	2月18日	大和商工会議所3階 ホール	「平成26年度補正予算案 ものづくり・商業・サービス革新補助金説明会」 講師：内木 盛人 氏 (中小企業診断士)	26名
30	2月19日	センタービル13階 第2会議室	「補助金申請のツボ～ものづくり補助金申請のツボ～」 講師：杉木 雄三 氏 (中小企業診断士)	42名
31	2月19日	横須賀商工会議所1階 多目的ホール	「YOKOSUKA IT DAY 2015」(第1部及び第3部) 講師：堂城川 厚 氏 (3DSURVEYPLUS 合同会社 執行役員) 大澤 貴行 氏 (イクスブレイン合同会社)	71名
32	2月20日	相模原市立産業会館4階 懇談室	「中小企業経営者のための経営革新セミナー&個別相談会」 講師：鈴木 道雄 氏 (永進テクノ株式会社 代表取締役)	9名

33	2月23日	大和商工会議 所 3階ホール	「小規模事業者持続化補助金セミナー ～経営計画作成のポイント～」 講師：東 正博 氏 (中小企業診断士)	36名
34	2月24日	さがみ信用 金庫 本店	「中小企業向けセミナー」～中小企業が絶対手に入れるべき新規開拓営業手法とは?～ 講師：津山 淳二 氏 (津山淳二コンサルティングオフィス 代表、中小企業診断士)	24名
35	2月24日	八千代銀行 橋本支店	「これから始める!いちばんやさしい事業承継入門セミナー～事業承継の第一歩は事実を知ること～」 講師：金子 一徳 氏 (事業承継センター株式会社 取締役COO/中小企業診断士、CFP)	23名
36	2月26日	平塚信用金 庫 本店	第2回女性創業応援セミナー 第1部「女性における創業と当金庫の応援体制について」 講師：香取 至 氏 (平塚信用金庫営業統括部営業推進課長/中小企業診断士) 第2部「なでしこブランドが教えるクロスメディアの活用」 講師：池田 由美子 氏 (株式会社さつまや) 第3部「交流会」	15名
37	2月28日	小田原市民会館 5階 第1会議室	「『売上』について考える～売上予測・売上計画実行のポイント～」 講師：藤村 典子 氏 (神奈川県よろず支援拠点 サブコーディネーター)	26名
38	3月4日	小田原市民会館 5階 第1会議室	「起業するなら知っておきたい銀行のこと～金融機関との上手な付き合い方～」 講師：杉本 博 氏 (株式会社ライブリッツコンサルティング 取締役副社長)	21名
39	3月4日	センタービル13 階 第3会議室	「インターネット活用セミナー」 講師：長友 一朗 氏 (ホームページコンサルタント永友事務所 代表)	20名
40	3月5日	平塚信用金 庫 本店	「ビジネス応援セミナー～補助金申請書類作成のすすめ～」 講師：高久 広 氏 (中小企業診断士)	25名
41	3月10日	平塚信用金 庫 本店	「ビジネス応援セミナー～補助金申請書類作成のすすめ～」 講師：高久 広 氏 (中小企業診断士)	16名
42	3月11日	小田原市民 会館	「経営者に必要な計数管理の知識～利益の計算方法～」 講師：江成 健一 氏 (税理士法人エナリ 代表社員税理士・中小企業診断士)	23名
43	3月18日	センタービ ル13階 第 3会議室	創業経験者が語る 成功の秘訣 第1部「創業直後は顧客なし、集客で世界が変わった。」 講師：根本 大 氏 (ねもと整体 代表) 第2部「起業の失敗を通じて知った、成功の法則」 講師：石原 吉浩 氏 (株式会社フレキシブル 代表取締役)	21名
44	3月19日	川崎信用金 庫 本店	「創業セミナー&個別相談会～創業補助金申請書類作成のポイント～」 講師：高久 広 氏 (中小企業診断士)	14名
合 計				1,201名

[ニュースリリース作成支援]

当該企業の特徴等を丁寧に聞き取り、ニュースリリースの作成支援を実施した。

実施月	社数 (企業名)
10月	3社 (泉工業株式会社、三富染物店、有限会社八正精工)
11月	1社 (有限会社ディーエスシーエス)
1月	2社1名 (株式会社ディサプライン、山口寿美江、殿村金型)
2月	2社 (株式会社バイオクロマト、MATERNITY WEAR HOUSE)
合 計	8社1名

[相談等]

区 分	27年3月末
相談対応件数	2,636件

[内容別内訳]

相談内容	件数 (件)	構成比 (%)
売上拡大	944	35.8
その他経営課題	413	15.7
経営改善	216	8.2
資金繰り	202	7.7
ものづくり	176	6.7
創業	118	4.5
広告戦略	114	4.3
新連携	111	4.2
IT活用	87	3.3
地域資源活用	62	2.3
事業再生及び再チャレンジ	53	2.0
雇用・労務関係	41	1.5
農商工連携	31	1.2
事業承継	24	0.9
海外販路開拓	22	0.8
デザイン	13	0.5
知的財産	7	0.3
債権保全・債権回収	2	0.1
合計	2,636	

※ 相談内容は、国への報告区分による。

(4) 外資系企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供（再掲）

外国企業の進出、活動を促進するとともに、進出した外国企業の本県への定着を図るため、税務、人事労務管理等のセミナーや交流会等を実施し支援した。さらに、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）などを通じた外資系企業や海外支援団体等への生活関連情報、県内中小企業のものづくり技術に係る情報をジェトロ横浜などの支援機関と連携して提供した。

### Ⅲ その他の事業

#### 1 事業基盤整備事業（他1）（総務課、地域連携課）

##### (1) 組織・人員配置・研修

公益財団法人にふさわしい事業活動を行うために、効果的・効率的な組織及び執務環境を整備し、人員配置を行うとともに、情報共有を円滑に進めるための情報ネットワーク等を整備し、適切に事業に活用した。

##### 【実施内容】

###### ア 組織

公益財団法人としての事業を着実に執行する組織（2部8課、1所1支所、3駐在事務所）を構築し、一体的に職務ができる執務環境を整備した。

###### イ 人員配置

組織において、適切な事業運営をするための人員を適材適所に配置した。

- ・ 常勤役員：理事長、専務理事
- ・ 職員：事務局長以下69名

##### 〔職員の内訳〕

区分	平成27年3月末	平成26年3月末
プロパー職員	49	50
県派遣職員	0	2
県OB職員	0	0
金融機関派遣職員	2	2
民間派遣会社派遣職員	6	5
非常勤職員等	12	7
合計	69	66

###### ウ 人材育成・能力活用

職場における自己啓発研修（OJT）の機会を積極的に創るとともに、中小企業大学校等での研修（OFF-JT）や各種団体が企画する事業への参加を通じて、職員の能力開発に努めた。また、職員が他機関主催の審議会・審査会等の委員等の就任機会を増やし、職員の能力活用を進めた。さらに、業務執行に必要な法令や規程の理解を深める研修及び事故防止等のためのコンプライアンス研修を開催した。

##### 〔中小企業大学校が開催する中小企業支援担当者研修課程への参加〕

日程	コース名	参加者数
7月22～25日	新商品開発支援の進め方（1）	1名
7月28～30日	BCP作成支援の進め方	2名
9月8～10日	経営に活かすIT活用支援の進め方	1名
9月17～19日	中小企業の資金調達戦略	2名
9月24～26日	中小企業の海外展開支援の進め方	3名
	事業承継・知的資産経営支援の進め方	1名
10月15～17日	地域ブランド戦略による地域活性化支援	1名

12月17～19日	中小企業のリスク対応支援の進め方	1名
1月13～15日	中小企業のグループ形成支援の進め方	3名
2月18～20日	製造業の新成長分野進出支援(2)	1名
合 計		16名

[職員研修]

開催日	内 容	参加者数
4月7日	テーマ：新規採用職員研修(財団、中期経営計画・事業計画、職務権限・職制・接遇等について) 講 師：高橋 正事務局長、斎田 寿総務部長	11名
4月25日	テーマ：平成26年度 運営方針「全ての活動を技術支援に集中する」 講 師：神奈川県産業技術センター 所長 大塚 康男 氏	41名
5月29日	テーマ：よろず支援拠点について 講 師：コーディネーター 山崎 隆由 氏	49名
6月16日	テーマ：昭和精工株式会社の取組について 講 師：昭和精工株式会社 代表取締役社長 木田 成人 氏	37名
7月25日	テーマ：海外展開支援について、平成25年度決算諸表について 講 師：島田 広国際課長、朝倉 昭憲経理課長	30名
8月26、28、29日	テーマ：神奈川産業振興センターの諸規程について 講 師：小林 崇専務理事	34名
9月2、10日	テーマ：コンプライアンスについて 講 師：一般社団法人日本経営協会 西山 真一 氏	58名
11月28日	テーマ：旅費に関する適正な事務処理について 講 師：緒方 文子総務課長補佐	21名
合 計		281名

エ コンプライアンス確保の充実強化

適正な業務執行体制の確保及び業務改善に取り組むため、顧問弁護士の配置及び顧問弁護士による業務執行調査を実施した。

[他団体が主催する審査会等への職員参加状況]

No.	審査会等の名称	主催団体等	目 的	年間回数	謝金有無	所管(審査委員)
1	太陽光屋根貸し審査会	神奈川県	太陽光発電事業者の審査選定	1	無	事務局長
2	製品化・事業化支援委員会	神奈川県	有望課題の選定及び助言	2	無	事業部長
3	エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業評価委員会	神奈川県	2次申請案件に係る審査	2	無	事業部長
4	債権管理委員会高度化部会	神奈川県	債権管理等の審議	2	無	事業部長
5	産業集積支援事業審査会	神奈川県	計画の認定可否等への意見陳述	6	無	事業部長
6	かながわ中小企業モデル工場審査委員会	神奈川県	指定等の適否等に関する審査	1	無	事業部長
7	債権管理委員会近代化部会	神奈川県	債権管理等の審議	2	無	事業部長
8	国内外生産拠点の最適分業体制整備支援事業プロポーザル審査会	神奈川県	企業、団体等から提出される企画提案書の審査	1	無	事業部長

9	高付加価値産業における海外販路 拡大支援事業プロポーザル審査会	神奈川県	企業、団体等から提出される企 画提案書の審査	1	無	事業部長
10	女性起業支援業務委託の企画 提案公募に係わる事前審査	神奈川県	企画提案の採択者選定審査	1	有	事業部副部長
11	優良工場審査会	神奈川県	表彰工場選考の審査	1	無	事業部副部長
12	かながわ人材育成支援ネットワーク	神奈川県	職業能力開発に係る調査、研究、開発等	3	無	事業部副部長
13	重点プロジェクト実証実験実行委員会	神奈川県	事業計画の検討・立案、実施	3	無	事業部副部長
14	公募型実証実験実行委員会	神奈川県	事業計画の検討・立案、実施	4	無	事業部副部長
15	神奈川県中小企業新商品開発 等支援事業補助金選考会	神奈川県	交付企業の選考	1	無	事業部次長 よろぎ支援拠点コ ーディネーター
16	創造的新技術研究開発計画認定審査会	神奈川県	認定審査	2	無	事業部次長
17	エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事 業及び新産業ベンチャー起業化支援事業	神奈川県	第1次審査（事業性評価）	1	無	事業部次長
18	「ロボット関連企業誘致活動委託業 務」の事業者選定に係る審査委員会	神奈川県	企画提案書の内容の審査	1	有	地域連携課長
19	新産業ベンチャー起業化支援事業	神奈川県	新事業プロジェクト支援の審査	1	無	経営相談課長
20	商店従業員等表彰	神奈川県	成績優秀従業員等表彰の審査	1	無	経営相談課長
21	横須賀市ビジネス審査会	横須賀市	奨励金交付対象者及び創業支援 オフィス入居者選考	3	有	事業部次長
22	商工業元気up 事業選定委員会	鎌倉市	事業プランの選定	1	無	事業部次長
23	産業 NAVI 大賞	(財) 神奈川県経 営者福祉振興財団	産業 NAVI 大賞の審査	1	無	専務理事 経営相談課長
24	経営相談員選定審査会	(公財) 横浜企 業経営支援財団	経営相談事業の経営相談員選定	1	無	事務局長
25	かながわ商店街大賞審査会	(公社) 商連か ながわ	大賞候補商店街の選定	3	無	事業部長
26	かながわ商店街グルメコンテ スト実行委員会	(公社) 商連か ながわ	企画・運営に関する助言	3	無	事業部副部長
27	湘南新産業創出コンソーシア ム運営委員会	(財) 湘南産業 振興財団	企画、運営に関する助言	2	無	事業部次長
28	生活福祉資金貸付事業等	(社福) 神奈川県 社会福祉協議会	低所得世帯や高齢者・障害者世 帯への資金貸付の審査	4	無	経営相談課長
29	母子及び寡婦福祉資金貸付審査会	神奈川県	母子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付審査	1	無	経営相談課長

## (2) 情報インフラの整備・運営

組織・職員間での情報共有を徹底するために、情報ネットワーク、データベース等を整備し、適切に運用した。なお、運営にあたっては、情報セキュリティに最大限留意した。

実施日	内容
毎日	ネットワークアクセスログのチェック、データのバックアップ等
随時	ウイルスメールのチェック、サーバー及びパソコンのメンテナンス
8月15日	レイアウト変更に伴うネットワーク配線の整備
9月12日	創業補助金検査用ネットワーク設備の設置・設定（センタービル2F）

10月20日	ウイルス対策ソフトの更新
10月30日	サーバー用クーラーのフィルター交換
12月18日	グループウェアのバージョンアップ（来訪者管理機能追加）
2月11日	全館停電に伴う情報機器の整備及びメンテナンス
3月6日	セキュリティ管理ソフトのバージョンアップ

## 2 会員組織運営（他2）（取引振興課）

定款第55条（会員）で「KIPの目的に賛同し、事業活動への参加あるいは支援を行う県内中小企業者及びその他の者を会員とすることができる」という規定にもとづき、会員は、自主的にKIP会を組織している。KIP会は、KIPと連携し、会員相互の自主的な交流や連携により、会員相互に発展していく場を作るとともに、KIPの事業活動を活性化することを目的とする組織であり、KIPはその活動を支援した。

### 【実施内容】

#### (1) 会員提案事業

部会を中心に事業を展開したが、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業を行い、研究会活動の充実強化を図った。

#### ア 部会活動

工業部会、生活産業部会、物産部会、貿易繊維部会、食品部会、KEEP部会

開催日	会場	内容	参加者数
4月16日	センタービル6階 大研修室	女性管理職・中堅社員交流会	7名
6月18日	センタービル13階 特別会議室B	女性管理職・中堅社員交流会	7名
7月25日	センタービル13階 第1会議室	人事・総務担当者交流会	11名
9月24日	センタービル13階 特別会議室B	女性管理職・中堅社員交流会	7名
10月15日	t社（川崎市幸区新川崎）	工業部会主催 工場・施設見学会	16名
11月10日	センタービル13階 第3会議室	貿易繊維部会主催セミナー	13名
12月5日	センタービル13階 第3会議室	人事・総務担当者交流会	14名
12月11日	メルパルク横浜（横浜市中区）	KEEP部会年末懇親会	20名
12月17日	センタービル13階 第1会議室	女性管理職・中堅社員交流会	11名
1月21日	センタービル14階 多目的ホール	食品部会共催（JETRO横浜主催）ハラル入門講座	56名
3月2日	センタービル13階 第3会議室	貿易繊維部会主催セミナー 為替相場変動への対応手段について	29名
3月11日	センタービル13階 特別会議室B	女性管理職・中堅社員交流会	7名
3月17日	センタービル13階 第3会議室	工業部会主催 ビジネス情報交換会	18名
合計			216名

#### イ 研究会活動

開催日	内容	参加者数
5月27日	ビジネス・チャンス開拓研究会 運営委員会	3名
6月16日	ビジネス・チャンス開拓研究会 総会・交流会	15名
7月9～11日	ビジネス・チャンス開拓研究会「テクノトランスファーinかわさき2014」への参加	8社
11月11日	ビジネス・チャンス開拓研究会 工場見学会（u社＜相模原市南区大野台＞）	7名
2月4～6日	ビジネス・チャンス開拓研究会「テクニカルショウヨコハマ2015」への参加	10社
2月4～6日	ネットマーケティング研究会「テクニカルショウヨコハマ2015」での実証実験	—
3月18日	ビジネス・チャンス開拓研究会 工場見学会（v社＜川崎市川崎区大川＞）	8名
合計		18社33名

## (2) 会員交流事業

神奈川県の実成長戦略、県内の経済情勢など地域経済にかかわる最新情報をタイムリーに提供する公開セミナーを開催し、会員相互の交流を図った。

### ア トップセミナー・講演会

開催日	会場	内容	参加者数
6月3日	センタービル 13階 第1・第2会議室	KIP会講演会「地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦」 講師：神奈川県知事 黒岩 祐治 氏	150名
2月6日	横浜ベイホテル東急 クイーンズグランド ボールルームC・D	賀詞交歓会 記念講演「最近の金融経済情勢について」 講師：日本銀行横浜支店 支店長 岩崎 淳 氏	161名
3月10日	センタービル 14階 多目的ホール	トップセミナー「ビジネスに活かす脳科学」 講師：脳科学者 中野 信子 氏	76名
合計			387名

### イ 交流会（賀詞交歓会等）

開催日	会場	内容	参加者数
6月3日	センタービル 14階 多目的ホール	KIP会交流会	136名
2月6日	横浜ベイホテル東急 クイーンズグランドボールルームA・B	平成27年 KIP会賀詞交歓会	197名
合計			333名

### ウ その他（人材育成研修等）

開催日	会場	内容	参加者数
4月8日	センタービル 14階 多目的ホール	平成26年新入社員ビジネスマナー研修 講師：ローズアソシエイツ代表 金子 由美子 氏	41名
11月10日	センタービル 13階 第1会議室	平成26年新入社員フォローアップ研修 講師：ローズアソシエイツ代表 金子 由美子 氏	12名
11月27日	w社(茅ヶ崎市香川)	KIP会工場・施設見学会	38名
1月22日	センタービル 13階 第1会議室	KIP会勉強会 経営者・管理者のための経営セミナー 講師：税理士 堀 泰博 氏	17名
合計			108名

## (3) 広報活動

会員の企業情報や KIP 会の活動を広報誌やホームページ等で紹介し、KIP 会の見える化の実現を進めた。

### ア 広報誌「KIP会ひろば」の発行

区分	発行
第1回	7月31日
第2回	10月20日
第3回	12月22日
第4回	3月13日

#### イ ホームページ、Facebook の活用、各種イベントでの広報活動

実施日	内 容
5月19日	神奈川県からのお知らせ「香港 FOOD EXPO2014」を会員に案内
5月22日	「ベトナム投資環境視察ミッション」を会員に案内
6月4日	「欧州展示会への出展支援対象企業」募集を会員に案内
6月17日	「マニユファクチュアリングインドネシア 2014 展示会」募集を会員に案内
7月22日	「初めての海外進出計画 (FS) 作成セミナー～応用編～」を会員に案内
8月20日	「ドイツミッション」参加募集を会員に案内
9月2日	会員企業を Facebook で紹介
9月4日	「第78回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2014」会員企業12社の出展を Facebook で紹介
9月5日	会員企業の展示会開催を Facebook で紹介
9月19日	w社訪問及び会員向け見学会の企画を Facebook で紹介
10月8日	平成26年新入社員フォローアップ研修の募集を Facebook で紹介
10月10日	会員企業を Facebook で紹介
10月17日	工業部会主催 工場・施設見学会を Facebook で紹介
10月27日	よろず支援拠点事業 課題別「事業承継セミナー」を会員に案内
11月6日	会員企業「設立30周年記念式典」を会員に案内
11月14日	ビジネス・チャンス開拓研究会 工場見学会を Facebook で紹介
11月28日	w社訪問及び会員向け見学会を Facebook で紹介
12月9日	会員企業の新商品発表会を会員に案内
1月27日	「夏季インターンシップ受入企業募集」を工業部会に案内

#### (4) 組織運営

KIP会の意思決定機関である会員総会、運営委員会を開催した。

開催日	会 場	内 容	参加者数
6月3日	センタービル 13階 第3会議室	平成26年度 KIP会運営委員会 (1) 平成25年度事業報告書・収支決算書(案)・監査報告 (2) 平成26年度事業計画書・収支予算書(案) (3) 役員を選任について (4) センター会員組織規約改正(案)について	本人13名 委任9名 計22名
	センタービル 13階 第1・第2会議室	平成26年度 KIP会総会 (1) 平成25年度事業報告書・収支決算書(案)・監査報告 (2) 平成26年度事業計画書・収支予算書(案) (3) 役員を選任について (4) センター会員組織規約改正(案)について	本人92名 委任197名 計289名
合 計			本人105名 委任206名 計311名

## ■ 理事会・評議員会

### 1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	<p>日 時： 平成26年6月4日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 平成25年度事業報告書（案）            第2号議案 平成25年度決算諸表（案）            第3号議案 定款の変更（案）            第4号議案 諸規程の改正（案）            第5号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p>
第2回理事会	<p>日 時： 平成26年7月17日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等の件</p>
第3回理事会	<p>日 時： 平成26年10月16日（出席理事5名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 中期経営計画に掲げる事業実施状況の把握・評価            第2号議案 事業計画の補正方針            第3号議案 公益事業部門会計の剰余金の解消《公益支出計画》</p> <p>報告事項： 報告事項1 資産運用状況            報告事項2 かながわベンチャー応援ファンドの運用状況</p>
第4回理事会	<p>日 時： 平成27年1月21日（出席理事5名、出席監事1名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 資金見込み及び長期借入限度額の変更            第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター給与規程の改正            第3号議案 平成27年度事業計画策定に向けて            第4号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等</p> <p>報告事項： 報告事項1 平成26年度事業実施状況            報告事項2 神奈川県内の財政援助団体等監査結果            報告事項3 公益事業支出計画の執行状況            報告事項4 公益財団法人神奈川産業振興センターの業務執行調査</p>
第5回理事会	<p>日 時： 平成27年3月6日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 平成26年度事業計画の変更（案）            第2号議案 平成26年度収支補正予算書（案）            第3号議案 平成27年度事業計画書（案）            第4号議案 資金調達の見込み等（案）            第5号議案 平成27年度収支予算書（案）            第6号議案 資金調達に関する規程の制定（案）            第7号議案 給与規程の改正（案）            第8号議案 理事の選任（案）            第9号議案 役員の報酬（案）            第10号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p>

第6回理事会	日 時： 平成27年3月24日（出席理事5名、出席監事2名）
	決議事項： 第1号議案 専務理事及び常務理事の選任（案） 第2号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）

## 2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 定時評議員会	日 時： 平成26年6月23日（出席評議員10名） 決議事項： 第1号議案 平成25年度事業報告書（案） 第2号議案 平成25年度決算諸表（案） 第3号議案 定款の変更（案）
第1回 臨時評議員会	日 時： 平成26年7月30日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員選任の件
第2回 臨時評議員会	日 時： 平成27年2月10日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 資金見込み及び長期借入限度額の変更
第2回 定時評議員会	日 時： 平成27年3月24日（出席評議員12名） 決議事項： 第1号議案 平成26年度事業計画の変更（案） 第2号議案 平成26年度収支補正予算書（案） 第3号議案 平成27年度事業計画書（案） 第4号議案 資金調達の見込み等（案） 第5号議案 平成27年度収支予算書（案） 第6号議案 小規模企業者等設備貸与事業に係る資金調達に関する 規程の制定（案） 第7号議案 理事の選任（案） 第8号議案 役員の報酬（案）
第3回 臨時評議員会	日 時： 平成27年3月31日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員選任の件

## 3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 平成26年5月30日（出席監事2名） 監査内容： ①会計監査人による監査報告 ②監事監査

#### 4 役員

(平成27年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
理事長 (代表理事)	小林 賢	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	小林 崇	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事	木田 成人	昭和精工株式会社代表取締役社長
理事	清水 智華子	日総ブレイン株式会社代表取締役社長
理事	白土 博子	株式会社シラド化学代表取締役社長
理事	宮治 英輔	株式会社新井清太郎商店代表取締役社長
監事	伊藤 仁	元株式会社産業貿易センター常勤監査役
監事	軒 澤 力	公認会計士

#### 5 評議員

(平成27年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
評議員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評議員	関戸 昌邦	神奈川県商工会連合会会長
評議員	杉岡 芳樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評議員	松藤 静明	神奈川県信用保証協会会長
評議員	岡野 誠一	公益社団法人商連かながわ会長
評議員	中島 信明	公益社団法人神奈川県工業協会会長
評議員	椎野 武	神奈川県信用組合協会会長
評議員	平松 廣司	神奈川県信用金庫協会会長
評議員	青井 俊夫	一般社団法人横浜銀行協会専務理事
評議員	関口 朝弘	日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業統轄
評議員	青木 勇	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評議員	田中 則仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評議員	高橋 保一	株式会社ダニエル代表取締役社長 (KIP 会副代表)
評議員	山本 組雄	株式会社山本産業代表取締役
評議員	簗原 利憲	タカネ電機株式会社代表取締役 (KIP 会副代表)
評議員	大塚 康男	神奈川県産業技術センター所長

#### 6 顧問

(平成27年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
顧問	神谷 光信	神谷コーポレーション株式会社代表取締役会長